



# 我が国の防衛と予算

Defense Programs and Budget of Japan

平成 26 年度概算要求の概要

**防 衛 省**  
Ministry of Defense



# 我が国の防衛と予算

## 平成26年度概算要求の概要

### - 目次 -



平成26年度概算要求の考え方	1
防衛力の在り方検討に関する中間報告について	2
<b>I 南西地域をはじめとする防衛態勢の強化</b>	<b>4</b>
(1) 警戒監視能力の強化	4
① 周辺空域の警戒監視態勢の強化	
② 周辺海域の情報収集・警戒監視能力の強化	
③ 国境の警戒監視体制の整備	
④ 高高度滞空型無人機の導入に向けた検討	
(2) 島嶼部に対する攻撃への対応	8
① 水陸両用機能の整備	
② 迅速な展開のための輸送力及び機動力の向上	
③ 航空優勢の確保	
④ 海上優勢の確保及び海上交通の安全確保	
⑤ 南西地域の自衛隊の態勢充実	
(3) 弾道ミサイル攻撃及びゲリラ・特殊部隊への対応	14
① 弾道ミサイル攻撃への対応	
② ゲリラ・特殊部隊による攻撃への対応	
(4) サイバー攻撃への対応	16
① 運用基盤の充実・強化	
② 体制の充実・強化	
③ 人材育成・確保	
④ 諸外国及び民間企業等との連携強化	
(5) 大規模災害等への対応	18
① 災害対処拠点となる駐屯地・基地等の機能維持・強化	
② 大規模・特殊災害に対応する訓練等の実施	
③ 災害対処に資する装備品の取得等	
(6) 統合の強化	19
① 指揮・統制・通信機能の強化	
② 教育訓練の充実	
(7) 情報機能の強化	21
(8) 宇宙空間の利用の推進	22
<b>II 日米同盟の強化</b>	<b>23</b>
(1) 地元の負担軽減に資する措置	
(2) SACO関係経費	
<b>III アジア太平洋地域における協力の推進とグローバルな安全保障環境の安定化への取組</b>	<b>24</b>
(1) アジア太平洋地域における協力の推進	
(2) グローバルな安全保障環境の安定化への取組	
<b>IV その他</b>	<b>26</b>
(1) 編成・機構定員関連事業	26
(2) 基地対策等の推進	27
(3) 教育・研究体制の強化等	28
(4) 人事教育に関する施策	29
(5) 技術研究開発の推進	30
<b>V 効率化への取組</b>	<b>31</b>
(1) 維持・整備方法の見直し	
(2) 装備品のまとめ買い	
(3) 民生品の使用・仕様の見直し	
(4) 装備品等の調達効率化に係る中長期的施策	
<b>VI 防衛省改革</b>	<b>34</b>
(1) 防衛省改革の方向性	
(2) 防衛省改革関連の平成26年度概算要求事業	
主要な装備品等	37
防衛関係費	43



## 平成26年度概算要求の考え方

- 1 本年中に予定される防衛計画の大綱の見直しに向けた「防衛力の在り方検討のための委員会」におけるこれまでの省内の検討状況を踏まえ、平成26年度概算要求を実施。
- 2 「防衛力の在り方検討に関する中間報告」に、現下の安全保障環境において南西地域をはじめとする我が国の防衛態勢を強化するための重要課題として例示された、警戒監視能力の強化、島嶼部に対する攻撃への対応、弾道ミサイル攻撃及びゲリラ・特殊部隊への対応、サイバー攻撃への対応、大規模災害等への対応、統合の強化、情報機能の強化、宇宙空間の利用の推進等を重視し、防衛力を整備。
- 3 厳しい財政事情を踏まえ、装備品の効率的な取得のための取組を推進。

# 防衛力の在り方検討に関する中間報告について

## 検討の経緯

- 中国の我が国周辺海空域における活動の急速な拡大や北朝鮮のミサイル発射など、我が国周辺の安全保障環境は一層厳しさを増している。また、米国はアジア太平洋地域へのプレゼンスを強調し、我が国を含む同盟国等との連携・協力を指向。更には東日本大震災における自衛隊の活動においても、対応が求められる教訓が得られている。このことから、政府は本年中に防衛大綱を見直すこととしており、防衛省は、「防衛力の在り方検討のための委員会」を本年1月に設け、検討を実施。
- 委員会は、特に統合運用の観点を重視して議論の上、これまでに得られた検討の方向性及び論点について7月26日に防衛会議に報告(中間報告)。当該中間報告の概要は以下のとおり。

## 報告書の概要

**1. 安全保障環境**：グローバルな安全保障環境、我が国をめぐる安全保障環境 ⇒次頁

**2. 我が国自身の努力**：政府としての総合的な取組の強化

**3. 日米同盟の強化の方向性**

- 我が国の担うべき役割・任務やガイドラインの見直しの議論を通じ日米防衛協力を更に強化
- 在日米軍の再編を着実に進め、米軍の抑止力を維持しつつ、沖縄などの地元の負担を軽減

**4. アジア太平洋地域における協力の推進とグローバルな安全保障環境の安定化への取組**

- 米・豪・韓国との連携強化、中・露との対話・交流の推進、能力構築支援の拡充
- NATO等の国際社会と連携した安全保障環境の安定化、国際平和協力活動の積極的な推進

**5. 防衛力の在り方** ⇒次頁

- 各種事態に防衛力が有効に対応できるか、統合運用を踏まえた能力評価を実施。かかる検証を踏まえた、現時点で得られている今後重視すべき自衛隊の体制整備の方向性は以下のとおり

- |                   |                  |
|-------------------|------------------|
| ■ 警戒監視能力の強化       | ■ 島嶼部に対する攻撃への対応  |
| ■ 弾道ミサイル攻撃・ゲリコマ対応 | ■ サイバー攻撃への対応     |
| ■ 大規模災害等への対応      | ■ 統合の強化          |
| ■ 情報機能の強化         | ■ 宇宙空間の利用の推進     |
| ■ 海外での活動能力の強化     | ■ 海洋安全保障への積極的な取組 |

**6. 防衛力の能力発揮のための基盤**

- **演習・訓練**：平素から各種演習等を通じ、事態対処のための各種計画を不断に検証、北海道をはじめとする充実した訓練を行える環境を最大限活用
- **運用基盤**：駐屯地・基地等の抗たん性の強化、施設・宿舍の整備、弾薬の確保、可動率の向上
- **人事教育**：各種人事施策の検討を深化（予備自衛官の拡充の検討含む）
- **衛生**：衛生の近代化・高機能化の推進、事態発生時における救護能力の向上
- **防衛生産・技術基盤**：防衛生産・技術基盤の維持強化、武器輸出三原則等の運用の現状を検証し必要な措置を講ずること、ロボット等の無人装備・サイバー・宇宙等を含め将来を見据えた研究開発
- **地域コミュニティとの連携強化等**：地方組織の在り方、防衛省の情報発信の強化

**7. 防衛省改革との連携**

- 本年2月に別途「防衛省改革検討委員会」を設置し議論・検討中
- 不祥事の再発防止の観点及び自衛隊をより積極的・効率的に機能させる観点から、隊員の意識改革を進め、文官と自衛官がより一体的に機能するものとしつつ、統合運用の強化、全体最適化された防衛力整備等のための業務や組織の在り方について検討を行っているところ

**8. 留意事項**

- 中長期的見通しに立った防衛力整備の観点から別表は引き続き維持する必要

# 報告のポイントについて

## 安全保障環境

現大綱策定以降、**グレーゾーンの事態の長期化**やこれがより**重大な事態に転じる可能性**、**中国による、透明性が十分確保されていない形での軍事力の広範かつ急速な近代化**や**海洋における活動の急速な拡大・活発化**、**北朝鮮の核・ミサイル開発の更なる進行**、**サイバー空間等の安定的利用が阻害される可能性の増大等**、様々な安全保障課題や不安定要因が顕在化・先鋭化してきており、我が国を取り巻く**安全保障環境は一層深刻化**。また、国内にあっては、**大規模災害等への備えの重要性**が改めて認識。

## 今後重視すべき自衛隊の体制整備、方向性

一層深刻化している安全保障環境を踏まえ、より実効的な防衛力の整備を構築していくため、**統合運用を踏まえた能力評価**を行い、自衛隊全体の機能・能力に着目し防衛力整備において重視されるべき機能・能力を導出。これに基づき、今後の**防衛力整備の優先事項を明確化**し、**統合的かつ総合的な視点**から真に実効性ある防衛力を整備していく。重視すべき主な項目は以下のとおり。

### 警戒監視能力の強化

※ 現段階で得られているものについて以下例示

- 各種事態の兆候を早期に察知する能力の向上のため**各種装備等の充実が不可欠**。この中で広域における常時継続的な警戒監視態勢の強化に資する**高高度滞空型無人機の導入**等を検討。

### 島嶼部に対する攻撃への対応

- 島嶼部への攻撃に対して実効的に対応するためには、**航空優勢及び海上優勢を確実に維持**することが不可欠。また、事態の推移に応じ、部隊を迅速に展開するため、**機動展開能力や水陸両用機能**を確保することが重要。
- 機動展開能力等の着実な整備のため、部隊・装備の配備、**統合輸送の充実・強化**や**民間輸送力の活用**、補給拠点の整備、水陸両用部隊の**充実・強化**等について検討。

### 弾道ミサイル攻撃及びゲリラ・特殊部隊への対応

- 北朝鮮による弾道ミサイルの能力向上を踏まえ、**我が国の弾道ミサイル対処態勢の総合的な向上**による**抑止・対処能力の強化**について改めて検討し、**総合的な対応能力を充実**させる必要。また、同時並行的にゲリラ・特殊部隊による攻撃が行われた場合に備えた運用基盤や原発等の重要施設防護能力の整備についても検討。

### サイバー攻撃への対応

- サイバー空間における攻撃からの防衛は、単一の組織で成し得ることが困難であることから、政府内での**省庁間の役割分担**のほか、**米国等や民間企業との連携・協力**の強化策を検討。また、**専門家の育成**や必要な機材の整備を着実に進める施策を検討。

### 大規模災害等への対応

- 部隊が**大規模・迅速に展開**できるよう**必要な輸送力を確保**するとともに、**演習・訓練の充実**を図り、今後発生が懸念される南海トラフ巨大地震や首都直下型地震等への対応に万全を期す。

### 統合の強化

- 統合運用の重要性を踏まえ、**統合幕僚監部等の機能・役割**について改めて検証。また、**陸自における中央指揮組織の設置**及び当該組織と各方面隊の関係の在り方について検討を深化。

### 情報機能の強化

- 防衛駐在官を含む**人的情報収集機能の強化**、地理空間情報を含む**収集機能の拡充**、**分析要員の確保・育成**等の抜本的強化について検討。

### 宇宙空間の利用の推進

- **宇宙状況監視**に係る米国等との連携や各種衛星の効果的活用等、**C4ISR(※)能力強化のための宇宙空間利用**に向けた検討を深化。 ※C4ISR: 指揮・統制・通信・コンピューター・情報・警戒監視・偵察

注1：本文中の計数は、特に記載のある場合を除き、装備品等の製造等に要する初度費を除く経費を表示している。  
 注2：本文中の計数は、特に記載のある場合を除き契約ベースである。  
 注3：本文中の赤字は、新規事業を表示している。

# 南西地域をはじめとする防衛態勢の強化

南西地域をはじめとする我が国の防衛態勢を強化するため、警戒監視能力の強化、島嶼部に対する攻撃への対応、弾道ミサイル攻撃及びゲリラ・特殊部隊への対応、サイバー攻撃への対応、大規模災害等への対応、統合の強化、情報機能の強化、宇宙空間の利用の推進等に必要な防衛力整備を実施する。

## (1) 警戒監視能力の強化

各種事態の兆候を早期に察知する能力の向上のため各種装備等の充実が不可欠。この中で、広域における常時継続的な警戒監視態勢の強化に資する高高度滞空型無人機の導入等を検討。

### ① 周辺空域の警戒監視態勢の強化

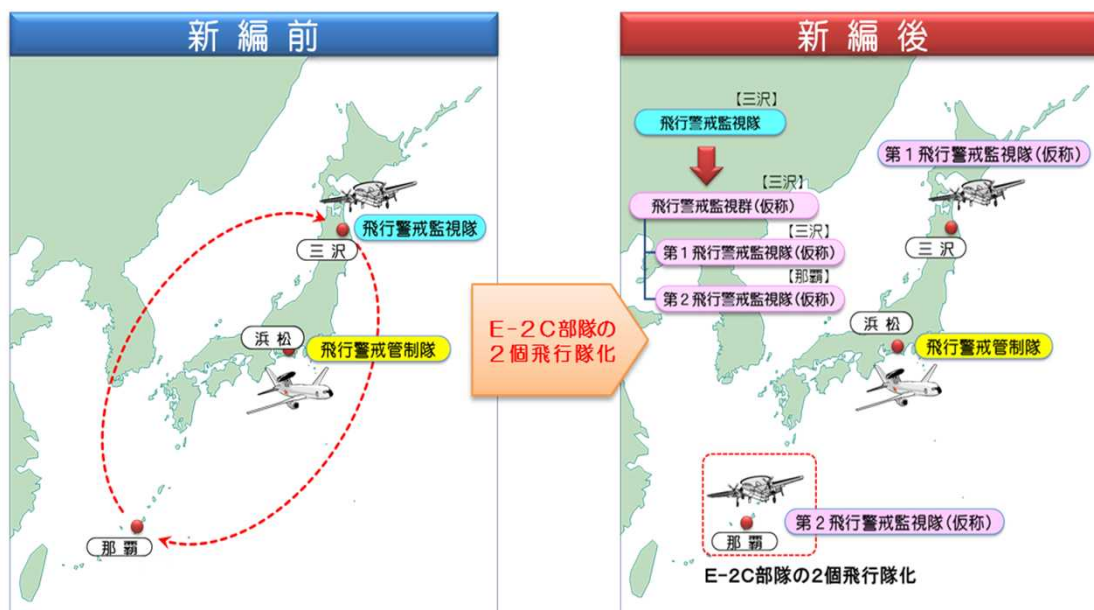
- 早期警戒機の導入に向けた検討（4百万円）
  - ・ 南西地域をはじめとする周辺空域の警戒監視能力の強化のため、新たな早期警戒機の導入に向けた性能・運用方法等に関する検討を実施
  - ※ 平成27年度予算に、新たな早期警戒機の導入に係る経費を計上することを目指して検討作業を本格化

- 早期警戒管制機（E-767）の能力向上（136億円）
  - ・ 現有のE-767の警戒管制能力を向上するため、中央計算装置の換装及び電子戦支援装置の搭載等を実施
  - ・ 平成26年度は、4機の能力向上に必要な部品の一部を引き続き取得



早期警戒管制機（E-767）

- 警戒航空隊の改編
  - ・ 南西地域における常時継続的な警戒監視を安定的に実施する体制を整備するため、警戒航空隊を改編し、那覇基地に早期警戒機（E-2C）による「第2飛行警戒監視隊（仮称）」を新編





- 「第2飛行警戒監視隊（仮称）」の新編に伴う整備器材の取得（13億円）
  - ・ 部隊の新編に伴い、那覇基地で必要な整備を実施するための整備器材を取得

## ②周辺海域の情報収集・警戒監視能力の強化

- 固定翼哨戒機（P-1）の取得（4機：773億円）
  - ・ 現有の固定翼哨戒機（P-3C）の後継として、探知識別能力、飛行性能、情報処理能力、攻撃能力等の向上したP-1を取得
- 護衛艦（DD）の建造（1隻：733億円）
  - ・ 「はつゆき」型護衛艦の減勢に対応するため、対潜探知能力や燃費を向上した汎用護衛艦（「25DD型」2番艦（5,000トン型））を建造
- 潜水艦（SS）の建造（1隻：513億円）
  - ・ 潜水艦を16隻体制から増勢するため、「そうりゅう」型10番艦（2,900トン型）を建造



固定翼哨戒機（P-1）

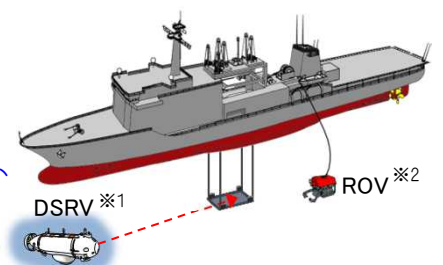


26年度護衛艦（5,000トン型）（イメージ）



「そうりゅう」型潜水艦（2,900トン型）

- 災害派遣等多目的に対応する救難艦の建造（1隻：508億円）
  - ・ 事故発生時に潜水艦の乗員を救出し、大規模災害時には医療支援・被災者支援等を行うため、潜水艦救難母艦「ちよだ」の後継として、新型潜水艦救難艦（ASR）（5,600トン型）を建造
  - ・ 大規模災害等に対応するため、手術用寝台2床と病床約10床を設置するなど、医療機能を強化し、医療支援、被災者生活支援、入浴支援等の拠点として使用
  - ・ 水難事故等に際し、飽和潜水の高い技量を有する潜水土による行方不明者捜索や、無人探査機（ROV）による沈没船舶の状況確認を実施



26年度潜水艦救難艦（5,600トン型）  
（イメージ）

※1 DSRV（Deep Submergence Rescue Vehicle）：海中に潜航し、遭難潜水艦から乗員を救出するための深海救難艇  
 ※2 ROV（Remotely Operated Vehicle）：遭難潜水艦の状況確認やDSRVによる救出活動等の支援を行うための遠隔操作式の無人探査機

- 護衛艦の艦齢延伸  
(艦齢延伸工事6隻及び部品調達11隻分：100億円)
  - ・ 護衛艦の体制を維持するため、はつゆき型(5隻)、あさぎり型(5隻)、あぶくま型(6隻)、はたかぜ型(1隻)護衛艦に艦齢延伸措置を実施

- 潜水艦の艦齢延伸  
(艦齢延伸工事1隻及び部品調達2隻分：6億円)
  - ・ 潜水艦を16隻体制から増勢するため、おやしお型潜水艦に艦齢延伸措置を実施



「おやしお」型潜水艦

- 固定翼哨戒機(P-3C)の機齢延伸 (3機：15億円)
  - ・ 固定翼哨戒機の体制を維持するため、P-3Cに機齢延伸措置を実施

- 固定翼哨戒機(P-3C)の能力向上 (12億円)
  - ・ 固定翼哨戒機(P-3C)の探知識別能力を向上させるため、レーダーや赤外線探知装置の性能向上に必要な器材を整備



固定翼哨戒機(P-3C)の能力向上  
(イメージ)

- 艦載型無人航空機の海上自衛隊艦艇との適合性等に関する調査研究 (2百万円)
  - ・ 艦上での運用が可能な既存の無人航空機について、技術動向、各機種<sup>①</sup>の飛行性能、操作性、武器やセンサーなど搭載装備品、海上自衛隊艦艇への艦載適合性の確認など、導入に向けた調査を実施



艦載型無人航空機  
(イメージ)

### ③国境の警戒監視体制の整備

- 与那国島への沿岸監視部隊の配置等（155億円）
  - ・ 沿岸監視部隊の配置に向け、付近を航行・飛行する艦船や航空機を沿岸から監視して各種兆候を早期に察知するための沿岸監視装置を取得
  - ・ 併せて、平成25年度に実施する敷地造成や施設設計を踏まえ、庁舎等の工事を開始



与那国島への沿岸監視部隊の配置等

### ④高高度滞空型無人機の導入に向けた検討

- 高高度滞空型無人機の導入に向けた検討（2億円）
  - ・ 搭乗員に対する危険や負担を局限しつつ、広域における常時継続的な警戒監視態勢の強化に資する高高度滞空型無人機の性能情報等の検討を実施

※ 平成27年度予算に、高高度滞空型無人機の取得に係る経費を計上することを目指して検討作業を本格化

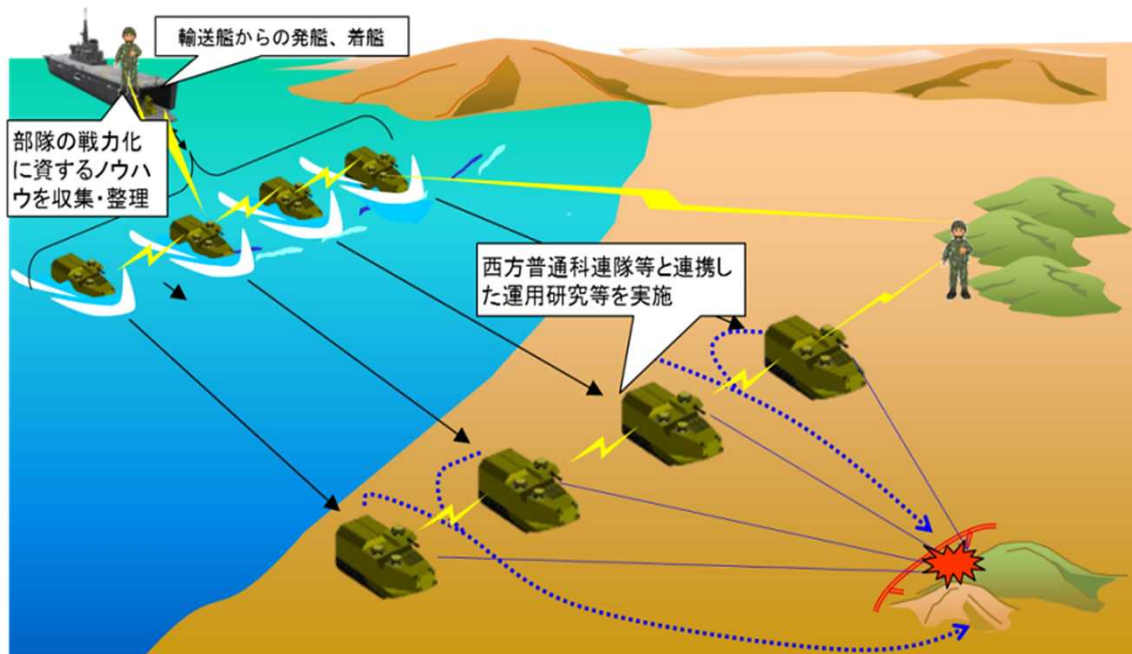
## (2) 島嶼部に対する攻撃への対応

島嶼部への攻撃に対して実効的に対応するためには、**航空優勢及び海上優勢を確実に維持**することが不可欠。また、事態の推移に応じ、部隊を迅速に展開するため、**機動展開能力や水陸両用機能**を確保することが重要。

機動展開能力等の着実な整備のため、部隊・装備の配備、**統合輸送の充実・強化**や**民間輸送力の活用**、補給拠点の整備、水陸両用部隊の充実・強化等について検討。

### ①水陸両用機能の整備

- 水陸両用準備隊（仮称）の編成
  - ・ 水陸両用作戦を専門とする部隊を可及的速やかに新編するため、陸上自衛隊に水陸両用準備隊（仮称）を編成し、水陸両用車等の各種検証等を通じて戦力化に資するノウハウを収集整理し、早期戦力化を推進



水陸両用準備隊（仮称）の運用（イメージ）

- 水陸両用機能強化に向けた教育訓練基盤の整備（15億円）
  - ・ 水陸両用部隊新編に向け、早期戦力化を図る必要のある水陸両用機能の強化に係る教育訓練基盤を整備
    - ▽ ヘリコプターからの緊急脱出訓練用装置の新設
    - ▽ 水路潜入訓練装置の新設



緊急脱出訓練用装置  
（イメージ）

○ 艦艇の水陸両用戦能力の向上 (4億円)

- 水陸両用戦に係る輸送能力を強化するため、海上自衛隊の「おおすみ」型輸送艦を改修
- 26年度は、今後の大規模改修に向けた試設計等のほか、水陸両用車の収納に必要となるすべり止め塗料のL C A C甲板への塗布を実施
- また、水陸両用戦における司令部機能を強化するため、「いずも」型護衛艦の多目的区画への電子会議装置の整備等を実施



「いずも」型護衛艦



「おおすみ」型輸送艦

○ 水陸両用車の参考品購入 (2両: 13億円)

- 島嶼における不法行動及び侵攻事態に備え、島嶼を奪回する機能として水陸両用機能の整備に着手
- 平成25年度予算においては、海上機動力や防護力等の性能や諸外国における運用実績、早期取得可能性等を踏まえ、参考品として、AAVT RAM/RS (人員輸送型) を取得
- 平成26年度は、上記AAVT RAM/RSの性能確認及び運用検証等を行うとともに、AAVT RAM/RSの派生型である指揮通信型1両と回収型1両を追加取得



水陸両用車 (指揮通信型)  
(イメージ)



水陸両用車 (回収型)  
(イメージ)

○ 米国における水陸両用機能強化のための実動訓練の実施

- 米国における米海兵隊との実動訓練 (アイアン・フィスト)  
米国カリフォルニア州キャンプペンデルトン周辺地域に陸上自衛隊部隊を派遣し、島嶼部での作戦に必要な戦術・戦闘及び米海兵隊との相互連携要領を実行動により演練し、その能力の維持・向上を図る
- リムパックへの陸上自衛隊の参加  
ハワイ周辺海域で、各国が参加して実施される米海軍主催の環太平洋合同演習 (リムパック) に、従来から参加してきた海上自衛隊部隊に加え、陸上自衛隊部隊も派遣し、米海兵隊等と人道支援・災害救援を含む各種訓練を行う。



米国における米海兵隊との  
実動訓練

## ②迅速な展開のための輸送力及び機動力の向上

- ティルトローター機の導入に向けた検討（1億円）
  - ・ ティルトローター機の性能情報や導入した場合の運用要領などに係る検討を実施
  - ※ 平成27年度予算に、ティルトローター機の取得に係る経費を計上することを目指して検討作業を本格化
- 空中機動能力や航空輸送力の強化を図るため、輸送ヘリコプター（CH-47JA）を取得（2機：114億円）
- 輸送ヘリコプター（CH-47J）の勢力維持改修（1機：35億円）
  - ・ 輸送ヘリコプター（CH-47J）の総飛行時間を新造機と同程度に延伸するとともに航続距離の延伸を図る
- 多用途ヘリコプター（UH-60JA）の取得（1機：38億円）
- 現有の輸送機（C-1）の後継として、航続距離や搭載重量等を向上し、大規模な展開に資する輸送機（C-2）の取得（3機：603億円）



ティルトローター機  
(写真はV-22 オスプレイ)



輸送ヘリコプター（CH-47JA）



多用途ヘリコプター（UH-60JA）



輸送機（C-2）

- 民間輸送力の活用に係る施策の推進
  - ・ 機動展開能力の強化に資するため、民間輸送能力（チャーター船）を積極的に活用した演習を実施（陸自）（11億円）
  - ・ 機動展開における民間輸送力の活用施策に係る検討（統幕）（0.5億円）
- 方面隊実動演習（陸自）
  - ・ 離島侵攻対処をはじめとする各種事態に迅速かつ効果的に対処できるよう、方面隊規模による機動展開訓練等を実施し、方面隊の任務遂行能力の向上を図る
- 協同転地演習（陸自）
  - ・ 良好な訓練基盤を有する北海道や、九州・沖縄への機動展開訓練を実施し、海上・航空自衛隊との連携要領を演練する



民間船舶による輸送

### ③航空優勢の確保

- 次期戦闘機（F-35A）の取得（4機：693億円※）
  - ※1 国内企業参画の範囲を拡大することに伴う初度費として、別途560億円を計上
  - ※2 その他関連経費（教育用器材等）として、別途374億円を計上
- 次期戦闘機（F-35A）の配備（三沢）に向けた教育訓練施設等の整備（27億円）
- 戦闘機の能力向上改修（386億円）
 

周辺諸国の航空戦力の近代化に対応するとともに、防空等の任務に適切に対応するため、現有戦闘機の能力向上改修を実施

  - ・ 戦闘機（F-15）近代化改修（12機：150億円）
  - ・ 戦闘機（F-15）自己防御能力の向上（1機：25億円）
  - ・ 戦闘機（F-15）NVG※<sup>1</sup>搭載改修（1機：0.8億円）
  - ・ 戦闘機（F-2）空対空戦闘能力の向上（132億円※<sup>2</sup>）
  - ・ 戦闘機（F-2）へのJDAM※<sup>3</sup>機能の付加（4機：11億円）
  - ・ 戦闘機（F-2）へのターゲティング・ポッド搭載試改修（1機（試改修経費）：67億円※<sup>4</sup>）

※1 NVG (Night Vision Goggle)：夜間暗視装置

※2 機体改修（12機：38億円）のほか、改修用レーダーの取得（30式：94億円）を含む

※3 JDAM (Joint Direct Attack Munition)：精密誘導装置付爆弾

※4 量産化改修については1機あたり数億円を想定



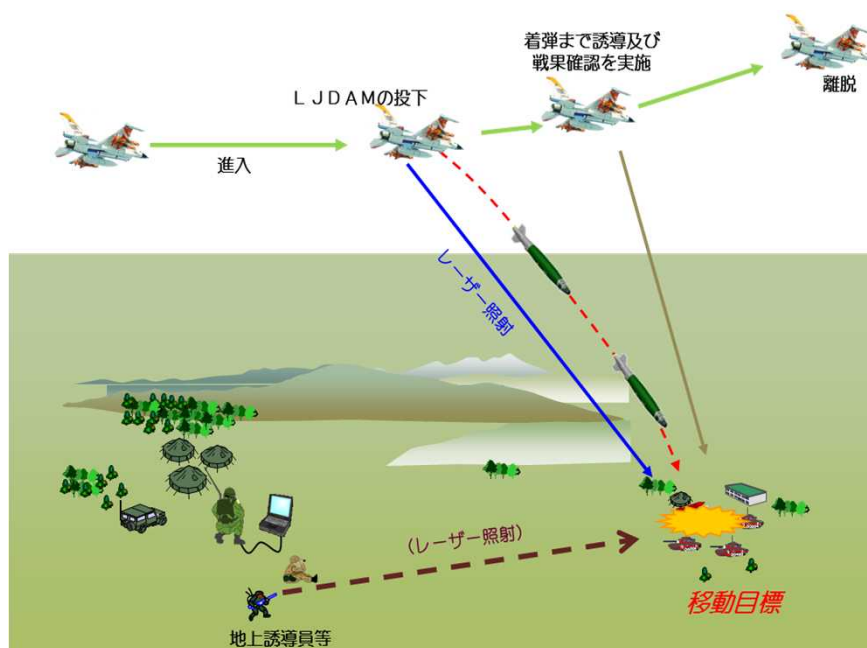
次期戦闘機（F-35A）  
（写真は同型機種）



戦闘機（F-15）



戦闘機（F-2）



ターゲティング・ポッドの運用例（イメージ）

- 那覇基地における戦闘機部隊の2個飛行隊化に向けた施設整備及び整備器材等の取得（53億円）

#### ④海上優勢の確保及び海上交通の安全確保

- 護衛艦（DD）の建造（再掲）
- 潜水艦（SS）の建造（再掲）
- 災害派遣等多目的に対応する救難艦の建造（再掲）
- 掃海艦（MSO）の建造（1隻：174億円）
  - ・ 深深度機雷への対処能力を向上するとともに船体を木造から耐性に優れたFRP製に進化させた掃海艦（「25MSO型」2番艦（690トン型））を建造
- 哨戒ヘリコプター（SH-60K）の取得（4機：256億円）
  - ・ 現有の哨戒ヘリコプター（SH-60J）の後継として、対潜探知能力や攻撃能力が向上した哨戒ヘリコプター（SH-60K）を取得
- 固定翼哨戒機（P-1）の取得（再掲）
- 哨戒ヘリコプター（SH-60J）の機齢延伸（2機：11億円）
  - ・ 哨戒ヘリコプターの体制を維持するため、SH-60Jに機齢延伸措置を実施
- 固定翼哨戒機（P-3C）の機齢延伸（再掲）



26年度掃海艦（690トン型）  
（イメージ）



哨戒ヘリコプター（SH-60K）



哨戒ヘリコプター（SH-60J）



## ⑤南西地域の自衛隊の態勢充実

- 南西地域の防衛態勢を早期に充実するための各種装備品を取得
  - ・ 現有の88式地对艦誘導弾システムの後継として、射程や精度を向上した12式地对艦誘導弾を取得（16両：302億円）
  - ・ 中距離多目的誘導弾の取得（18セット：71億円）
  - ・ LJDAM誘導装置の取得（13式：0.9億円）
    - 航空自衛隊F-2から投弾されるLJDAM※を地上から誘導するためのレーザー誘導装置を陸上自衛隊に装備し、陸上・航空自衛隊による統合火力誘導を実施
    - ※LJDAM：レーザー精密誘導装置付爆弾
  - ・ 60mm迫撃砲（B）の取得（12門：0.2億円）



12式地对艦誘導弾



中距離多目的誘導弾



LJDAM誘導装置  
(イメージ)



60mm迫撃砲（B）

- 初動担任部隊の新編に係る検討（0.6億円）
  - ・ 南西諸島における災害を含む各種事態生起時の対応に万全を期すため、平成25年度に実施する候補地調査の結果を踏まえ、南西諸島において初動を担任する部隊の新編に係る基本構想※を作成

※ 基本構想とは、概略の施設配置図や工程表の作成、概算工事費の推算等を行い、事後の業務の基本とするもの

- 警戒航空隊の改編（再掲）

### (3) 弾道ミサイル攻撃及びゲリラ・特殊部隊への対応

北朝鮮による弾道ミサイルの能力向上を踏まえ、我が国の弾道ミサイル対処態勢の総合的な向上による抑止・対処能力の強化について改めて検討し、総合的な対応能力を充実させる必要。また、同時並行的にゲリラ・特殊部隊による攻撃が行われた場合に備えた運用基盤や原発等の重要施設防護能力の整備についても検討。

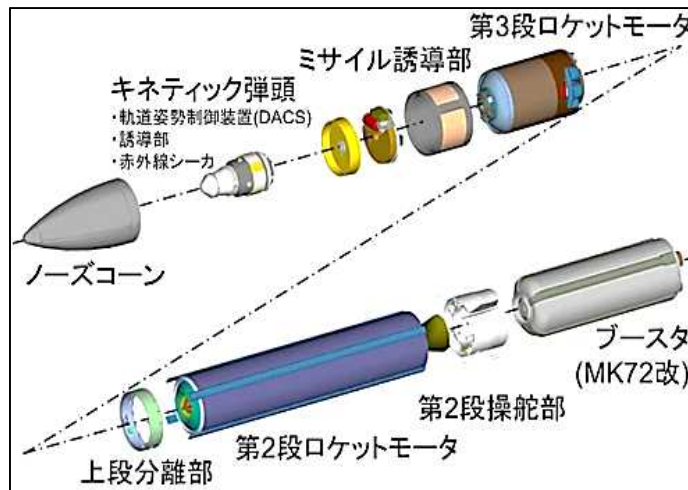
#### ①弾道ミサイル攻撃への対応

弾道ミサイル防衛関連経費 598 億円

- イージス艦の能力向上 (2隻: 102 億円)
  - ・ 平成24年度に着手した「あたご」型護衛艦2隻のBMD艦化改修を引き続き実施
- PAC-3ミサイルの取得 (113 億円)
  - ・ 所要のPAC-3ミサイルを取得し、弾道ミサイル対処能力を向上
- BMD用能力向上型迎撃ミサイル (SM-3Block II A) の日米共同開発 (51 億円)
  - ・ 弾道ミサイル対処能力を向上させるため、イージス艦に搭載するBMD用能力向上型迎撃ミサイル (SM-3Block II A) の日米共同開発を継続



「あたご」型護衛艦  
(写真は護衛艦「あしがら」)



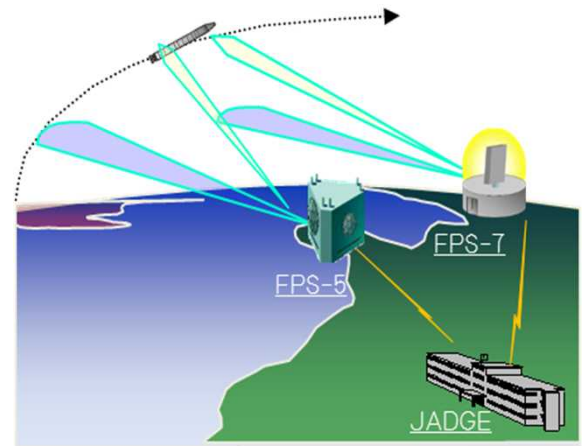
BMD用能力向上型迎撃ミサイル (SM-3Block II A)

- PAC-3部隊の市ヶ谷における展開基盤等整備 (17 億円)
  - ・ 昨年の北朝鮮の人工衛星と称するミサイル発射事案等におけるPAC-3部隊の展開状況を踏まえ、市ヶ谷基地の展開基盤等を整備



防衛省 (市ヶ谷基地) に展開したPAC-3

- 固定式警戒管制レーダーの換装（FPS-7）及び BMD 対処機能の付加（1 式：4.8 億円）
  - ・ 見島（山口県）の現有レーダー（FPS-2）を FPS-7 へ換装するとともに、弾道ミサイル対処機能を付加



固定式警戒管制レーダー（FPS-7）（イメージ）

- 将来の弾道ミサイル迎撃体制についての調査研究（0.4 億円）
  - ・ 我が国に飛来する可能性のある弾道ミサイルに対し、新規装備品も含め、最も効果的で効率的な将来の BMD 体制をシミュレーション等により探究

## ②ゲリラ・特殊部隊による攻撃への対応

- 84mm 無反動砲（B）の取得（51 門：4 億円）
  - ・ 普通科部隊等に装備し、特殊部隊からの攻撃といった各種事態に柔軟に対応し、重要防護施設の防護等に使用
- 戦闘装着セットの取得（12,493 セット：5.7 億円）
  - ・ 野外及び市街地において装着し、隊員の安全を確保しつつ、隠密裡かつ軽快・機敏に行動するために使用
- NBC 偵察車の取得（1 両：7 億円）
  - ・ 核・生物・化学（NBC）攻撃及び特殊災害等における広域偵察能力を向上させるため、NBC 偵察車を取得
- 個人用防護装備の取得（10,043 組：1.9 億円）
  - ・ 特殊武器による攻撃事態や特殊災害時などの污染环境下において、隊員の防護能力や即応能力の向上を図るため個人用防護装備を取得



84mm 無反動砲（B）



戦闘装着セット



個人用防護装備



NBC 偵察車



国民保護措置に関する訓練



警察との共同訓練

- 国民保護措置に関する訓練
- 警察との共同訓練

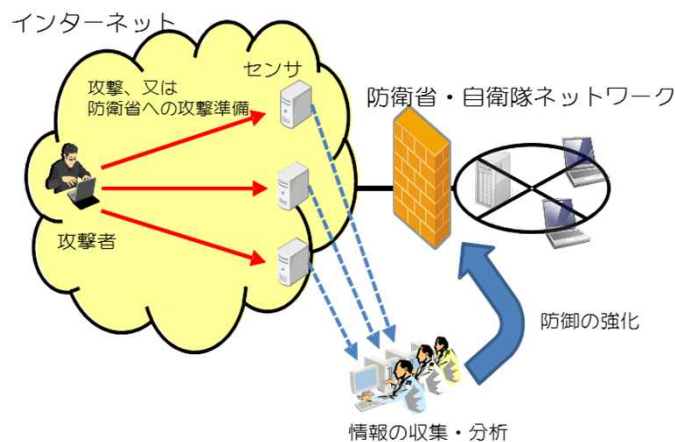
## (4) サイバー攻撃への対応

サイバー空間における攻撃からの防衛は、単一の組織で成し得ることが困難であることから、政府内での省庁間の役割分担のほか、米国等や民間企業との連携・協力の強化策を検討。また、専門家の育成や必要な機材の整備を着実に進める施策を検討。

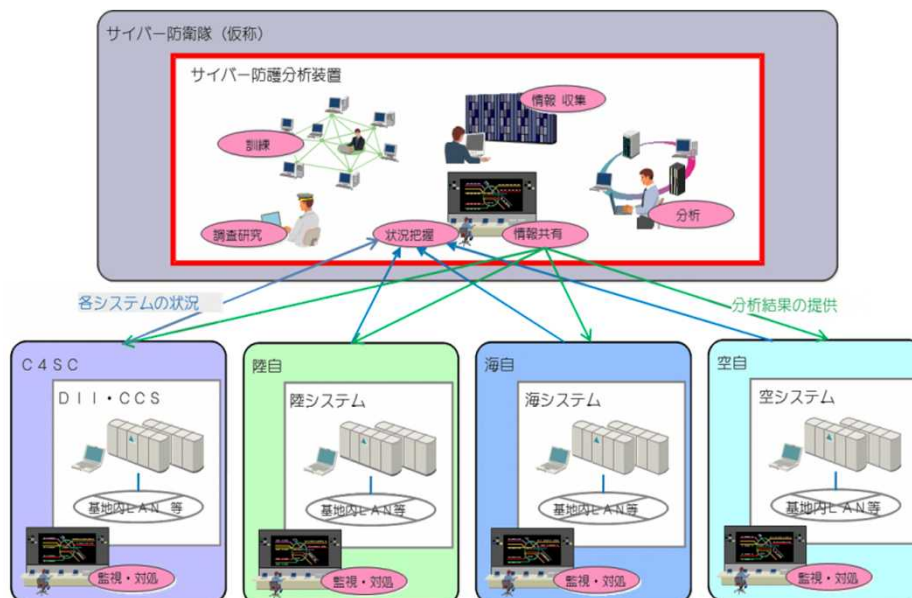
### ①運用基盤の充実・強化

サイバー関連経費 240 億円

- サイバー情報収集装置の整備 (27 億円)
  - ・ サイバー空間における脅威が複雑化・巧妙化している状況の中で、サイバー攻撃の兆候を早期に察知し、未然防止に資する情報収集装置を整備

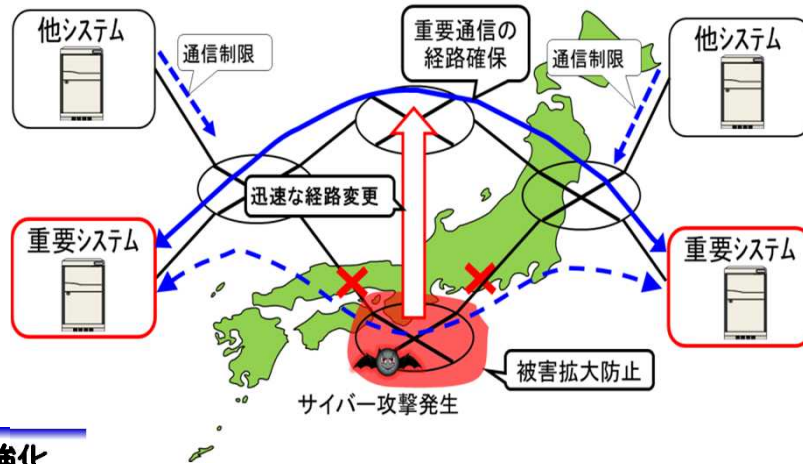


- 次期サイバー防護分析装置のシステム設計等 (19 億円)
  - ・ サイバー防護分析装置の換装に向けて、防衛省に対するサイバー攻撃への対処を統合的に実施するためのシステム設計等を実施



- サイバー防護分析装置の整備 (4 億円)
  - ・ サイバー攻撃に係る情報収集・解析・対処演習機能を備えた装置の整備
- 防衛情報通信基盤 (DII) の整備 (135 億円)
  - ・ 防衛省・自衛隊の各部隊等間における確実な指揮命令の伝達と迅速な情報共有を行うために不可欠な防衛情報通信基盤 (DII) のクローズ系に最新技術を適用し、セキュリティの向上を図りつつ、情報共有機能を強化

- ネットワークサイバー攻撃対処技術の研究（8億円）
  - ・ サイバー攻撃の生起時に、ネットワーク内において迅速に経路変更等を行うことにより、重要通信の経路を確保し、被害拡大を防止するための研究を実施



## ②体制の充実・強化

- 日米連携機能の強化
  - ・ 日米国防当局間で共有するシステムのセキュリティ確保のための体制強化（サイバー防衛隊（仮称）の自衛官の増員（8名））

## ③人材育成・確保

- サイバー攻撃対処に向けた人材育成の取組（0.7億円）
  - ・ 国内外の大学院等への留学等  
最先端の知識と技術を身につけるための、国内外の大学院等の教育を受講
  - ・ 情報セキュリティ関連機関等への研修等  
高度化・複雑化するサイバー攻撃に適切に対処するため、最新の攻撃手法や防御手法に基づいた実戦的かつ専門的な高度の技術を習得するため、コンピューターセキュリティ関連研究会等への参加及び部外委託教育を受講

## ④諸外国及び民間企業等との連携強化

- 各国との連携の強化（0.1億円）
  - ・ 日米情報保証実務者定期会議
  - ・ 形態管理調整グループ会議
  - ・ 太平洋通信部長連絡会議
  - ・ サイバー紛争に関する国際会議
  - ・ 日米ITフォーラム
- 民間企業等との連携強化（2億円）
  - ・ 防衛省と防衛産業との間におけるサイバー攻撃対処のための具体的・実効的連携要領の確立等
  - ・ 防衛省と防衛産業によるサイバー攻撃対処に係る情報を、情報の保全性を確保しつつ、迅速かつ効率的・効果的に共有するための新たな官民情報共有システムの導入

## (5) 大規模災害等への対応

部隊が**大規模・迅速に展開**できるよう**必要な輸送力を確保**するとともに、**演習・訓練の充実**を図り、今後発生が懸念される南海トラフ巨大地震や首都直下型地震等への対応に万全を期す。

### ①災害対処拠点となる駐屯地・基地等の機能維持・強化

- 災害時における機能維持・強化のための耐震改修等の促進 (214億円)

### ②大規模・特殊災害に対応する訓練等の実施

- 各種災害等対処訓練の実施
- 自衛隊統合防災演習の実施
  - ・ 国内の大規模災害発生時に円滑かつ効果的に対処して被害を最小限とするため、自衛隊統合防災演習を実施し、大規模災害対処に係る自衛隊の統合運用能力の維持・向上を図る
- 民間輸送力の活用に係る施策の推進(再掲)

### ③災害対処に資する装備品の取得等

#### 災害対処能力の向上

- ティルトローター機の導入に向けた検討(再掲)
- 水陸両用車の参考品購入(再掲)
- 災害派遣等多目的に対応する救難艦の建造(再掲)
- 輸送ヘリコプター(CH-47JA)の取得(再掲)
- 輸送ヘリコプター(CH-47J)の勢力維持改修(再掲)
- 多用途ヘリコプター(UH-60JA)の取得(再掲)
- 輸送機(C-2)の取得(再掲)
- 救難ヘリコプター(UH-60J)の取得 (3機:114億円)
- 07式機動支援橋の取得 (2セット:23億円)



救難ヘリコプター(UH-60J)



07式機動支援橋

#### 核・生物・化学兵器対処に必要な能力の充実

- 汚染地域で活動するための防疫
  - 天然痘ワクチンの取得 (200箱:4百万円)
- 汚染物質の検知・特定
  - ・ NBC偵察車の取得 (再掲)
  - ・ 各種線量率計の取得 (154式:4億円)
  - ・ NBC警報器の取得 (2組:4億円)
- 汚染物質からの防護
  - ・ 個人用防護装備の取得 (再掲)
  - ・ 化学防護衣の取得 (699組:1億円)
- 汚染物質の除染
  - 新除染セットの開発 (2億円)



γ線用 中性子線用 α・β線用

線量率計



新除染セットの運用例(イメージ)

## (6) 統合の強化

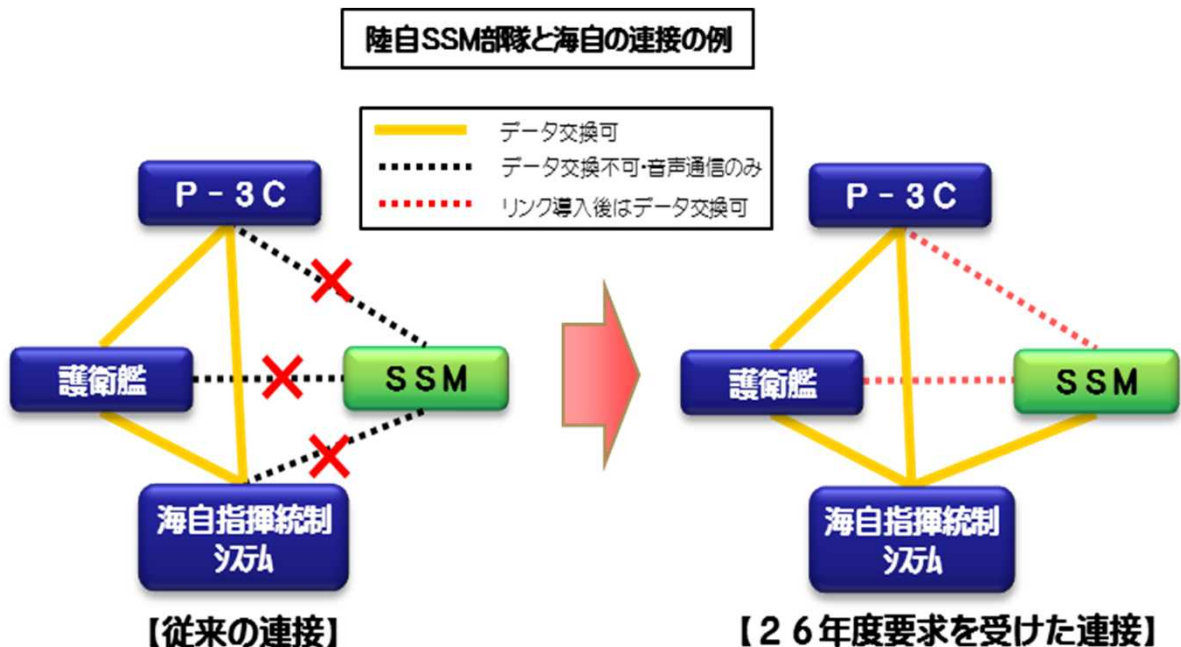
実効的な統合運用の前提となる**指揮・統制・通信の基盤を強化**するため、各自衛隊間の通信を充実するための**装備品の整備**や**通信基盤が脆弱な島嶼部や海外での通信機能の確保**について検討。

### ①指揮・統制・通信機能の強化

#### ○ 指揮・統制・通信機能の整備

指揮統制システムは未だ整備途上であり、陸上自衛隊の戦闘はこれまで多くを音声による情報共有や指揮統制に依存していたことから、海上・航空自衛隊等と連携した効果的な運用に課題

- ・ 対空及び火力戦闘指揮統制システムの整備により、南西地域において陸上自衛隊による効果的な対空戦闘及び対艦戦闘のための海上・航空自衛隊との連携を可能とする
  - ▽ 対空戦闘指揮統制システム※<sup>1</sup>の取得 (2式63億円)
  - ▽ 火力戦闘指揮統制システム※<sup>2</sup>の取得 (3式37億円)
  - ▽ 火力戦闘指揮統制システムと海上自衛隊指揮統制システムの接続 (0.9億円)
- ・ さらに、海上・航空自衛隊等とのリアルタイムによる目標情報等の共有を実現するため、主に陸上自衛隊SSM(地对艦ミサイル)部隊に対するリンク機能の導入に係る調査・研究を実施
  - ▽ リンク機能の導入に係る調査・研究 (0.3億円)

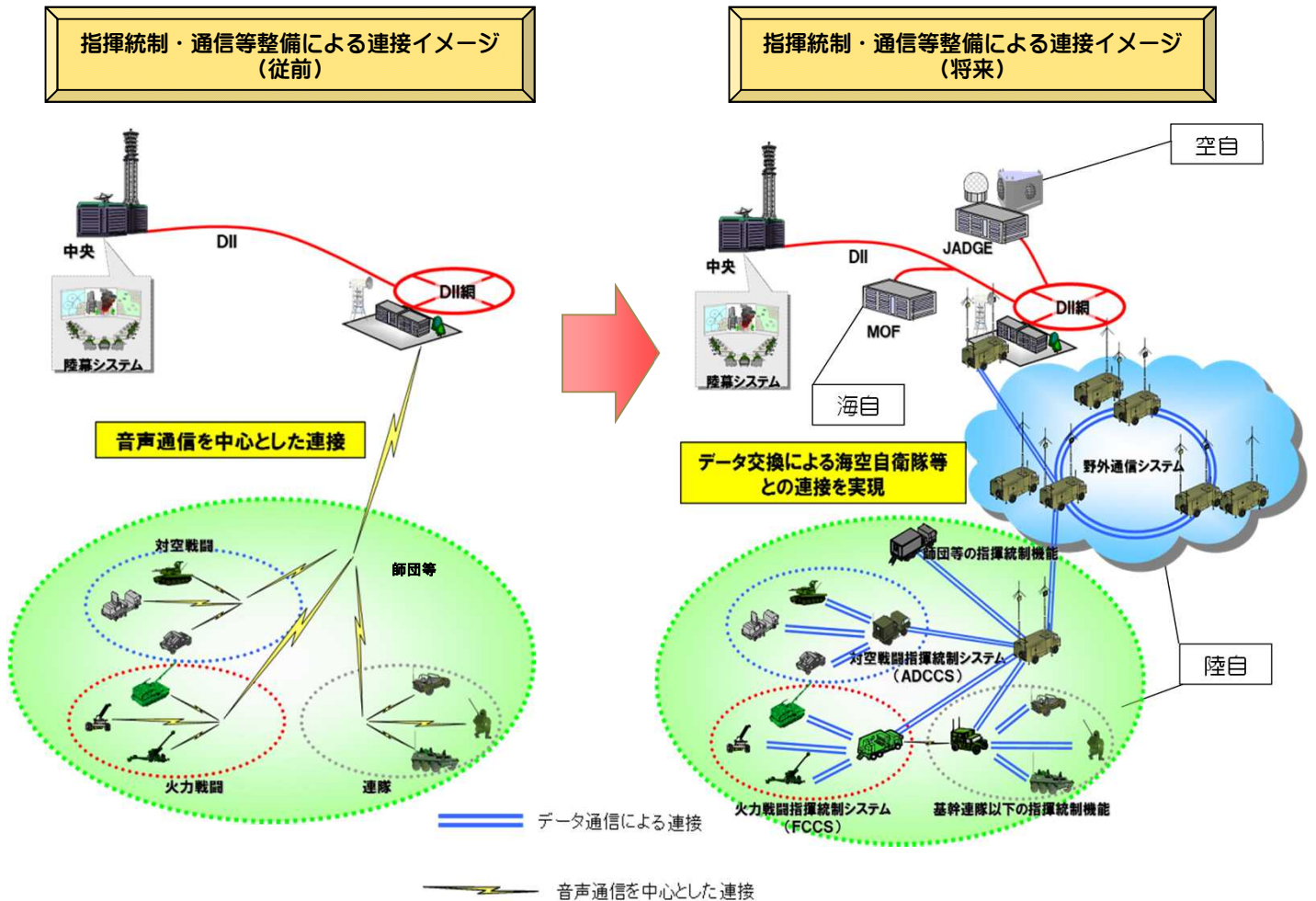


※1 対空戦闘指揮統制システム  
陸上自衛隊の方面隊、師旅団の高射特科部隊等に装備し、目標情報の収集・処理・伝達及び対空戦闘の指揮統制を迅速・的確に実施するためのシステム

※2 火力戦闘指揮統制システム  
陸上自衛隊の方面隊、師旅団の特科部隊等に装備し、目標情報の収集・処理・伝達及び火力戦闘の指揮統制を迅速・的確に実施するためのシステム

- 陸上自衛隊の指揮統制システムをソフトウェア化し、野外通信システムに搭載することで、第一線部隊まで戦闘に必要なデータの共有を可能とすることにより、統合強化に向けた基盤を整備し、あわせて、日米間で秘匿データの交換を可能とする

▽ 野外指揮・通信システム一体化 (80億円)



## ②教育訓練の充実

- 日米共同統合演習 (キーン・ソード) の実施
  - 我が国防衛のための日米共同対処を円滑に実施するため、我が国周辺海空域及び基地等において、海上・航空作戦、基地警備、部隊の機動展開等の実動演習を実施し、日米相互の部隊レベルによる連携要領を維持・向上させる
- 統合後方補給訓練の実施
  - 統合運用態勢における後方補給能力の向上のため、各種事態における後方補給部隊の活動、特に自衛隊の後方補給の連携要領及び物品輸送・患者後送要領等に焦点をおいた実動訓練等を実施
- 自衛隊統合防災演習の実施 (再掲)

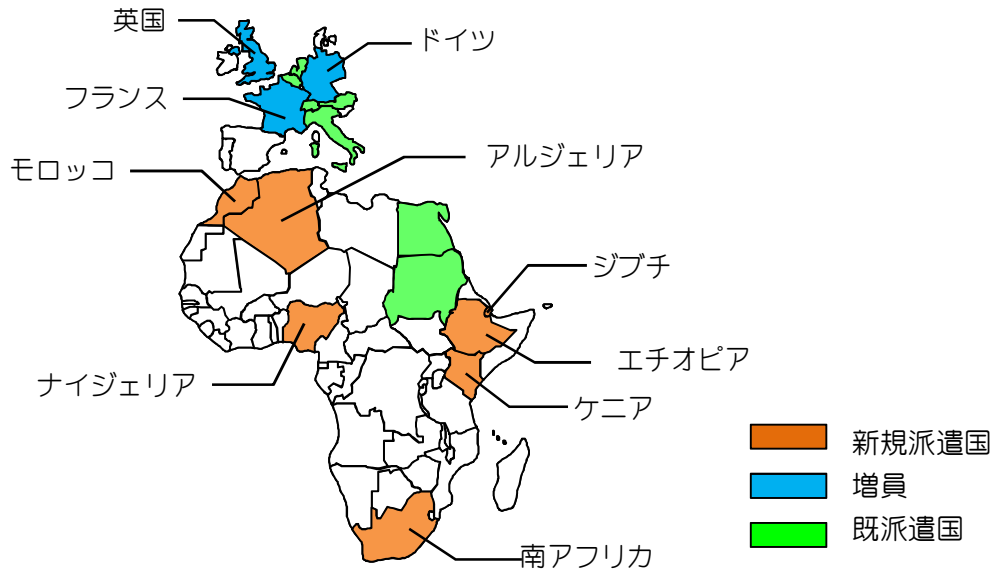


## (7) 情報機能の強化

防衛駐在官を含む**人的情報収集機能の強化**、**地理空間情報を含む収集機能の拡充**、**分析要員の確保・育成等**の抜本的強化について検討。

本年1月に発生した在アルジェリア邦人に対するテロ事件も踏まえ、情報収集体制を強化

- アフリカ地域等における防衛駐在官の体制の強化
  - ・ 我が国にとって有益な情報が入手可能なアフリカ地域や当該地域と密接な関係を有する国への防衛駐在官の新規派遣等による体制の強化



アフリカ地域等への防衛駐在官の新規派遣等（予定）

※ 上記のほか、現在、防衛駐在官が派遣されていない中南米地域のブラジルに防衛駐在官を新規派遣（予定）

- 防衛政策局調査課に「調査研究室（仮称）」の新設
  - ・ 防衛駐在官を含む人的情報収集機能に関する基本的な政策の企画・立案の体制や防衛駐在官の支援体制などの強化
- 防衛駐在官候補者に対する研修の強化
  - ・ 防衛駐在官の情報収集・分析や交渉能力の向上を図るため、防衛駐在官候補者に対する研修を強化
- 地理空間情報用データ整備の拡充
  - ・ 従来から実施している地理空間情報用データ整備について、特に北アフリカ等のテロ発生が懸念される地域を中心に拡充
- 地理空間情報に関する研究の強化
  - ・ 情報本部において地理空間情報の整備・活用を高度かつ効率的に実施するための研究体制等を強化

## (8) 宇宙空間の利用の推進

宇宙状況監視に係る米国等との連携や各種衛星の効果的活用等、C4ISR（※）能力強化のための宇宙空間利用に向けた検討を深化。

※C4ISR：指揮・統制・通信・コンピューター・情報・警戒監視・偵察。

### 宇宙関連施策の推進

宇宙関連経費 544 億円

- 宇宙を利用したC4ISRの機能強化のための調査・研究（4億円）
  - ・ 現用Xバンド通信衛星（スーパーバードC2号機）の後継衛星に関する技術調査及びPFI導入可能性調査（0.6億円）
  - ・ 衛星通信システムの通信妨害対策に関する研究（0.1億円）  
衛星通信システムに影響を与える干渉波の分析方法等に関する調査研究等
- 衛星通信の利用（200億円）
  - ・ Xバンド衛星通信機能の向上、通信衛星の中継機能の借り上げ等
- 商用画像衛星の利用（84億円）
  - ・ 画像データの受信等
- 気象衛星情報の利用（6百万円）
- 米空軍宇宙基礎課程への派遣（9百万円）
- 弾道ミサイル攻撃への対応※（256億円）  
※ 宇宙関連部分のみ



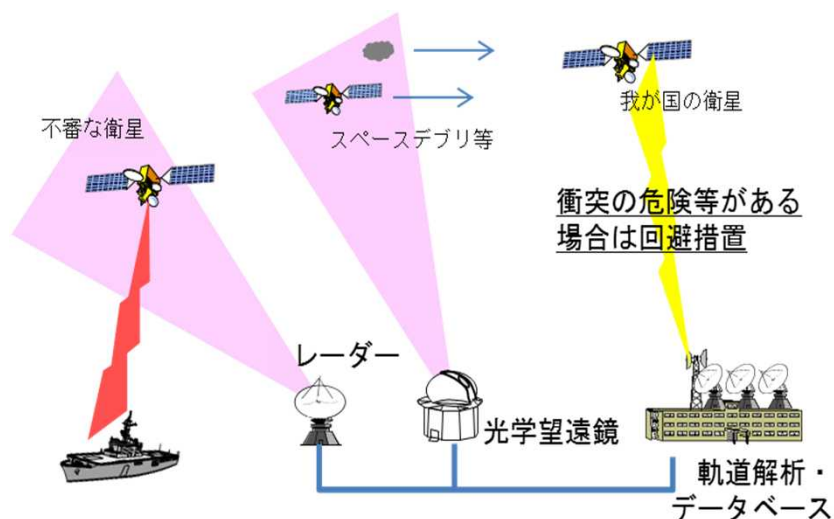
通信衛星スーパーバード

### 宇宙状況監視等に関する取組

- 宇宙状況監視※システムの導入可能性調査（0.1億円）

※ 宇宙状況監視：衛星、スペースデブリ等を発見及び識別し、軌道情報を確定してデータベースに登録し管理するとともに、その情報に基づき監視を行う活動

- 人工衛星等に対する固定式警戒管制レーダー（FPS-5）の探知・追尾能力等の技術的な検証を実施（0.5億円）



宇宙状況監視システム（イメージ）

- 防衛省・自衛隊の衛星防護の在り方に関する調査研究（0.2億円）
  - ・ 防衛省・自衛隊の宇宙空間の安定的利用を図るための将来の衛星防護の在り方に関する調査研究

## II 日米同盟の強化

米軍の抑止力を維持しつつ、沖縄県を始めとする地元の負担軽減を図るため、在日米軍の兵力態勢の見直し等についての具体的措置を着実に実施する。

### (1) 地元の負担軽減に資する措置

前年度同額 889 億円仮置き

- 在沖米海兵隊のグアム移転  
在沖海兵隊のグアム移転に必要な事業への資金拠出等
- 国内での再編関連措置
  - ・ 普天間飛行場の移設
  - ・ 嘉手納飛行場以南の土地の返還
  - ・ 相模総合補給廠の一部返還等
  - ・ 厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移駐等
  - ・ 嘉手納飛行場等所在米軍機の日本国内及びグアム等への訓練移転
  - ・ 地域振興策（再編交付金等）



グアム島



普天間飛行場

地元の負担軽減に資する措置については、可能な限り早期に事業を実施することが重要との観点から、予算編成過程における地元や米軍等との調整結果を予算に反映させることが必要であり、今後予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずることとしている

### (2) SACO関係経費

前年度同額 91 億円仮置き

- 日米安全保障協議委員会（「2+2」）共同文書による変更がないものについては、引き続きSACO最終報告に盛り込まれた措置を着実に実施

### Ⅲ アジア太平洋地域における協力の推進とグローバルな安全保障環境の安定化への取組

アジア太平洋地域における協力の推進とグローバルな安全保障環境の安定化を図るため、人道支援・災害救援その他の分野における各種協力、二国間及び多国間の対話等を更に推進する。また、大量破壊兵器や弾道ミサイルの拡散防止、テロ・海賊への対処、国連平和維持活動等の活動に主体的かつ積極的に対応するため、自衛隊による海外での活動能力の強化等に取り組む。

#### (1) アジア太平洋地域における協力の推進

- 東南アジア諸国を中心とする軍又は関係機関の能力構築支援の実施
  - ・ 関係国の軍又は関係機関に対し、人道支援・災害救援等の非伝統的安全保障分野における能力向上や人材育成の促進に取り組む
- 日豪、日韓、日印、日米韓、日米豪を始めとする二国間・三国間・多国間の防衛協力・交流の推進
- 海上連絡メカニズムの運用を始めとする中国との防衛交流・協力の推進
- 外務・防衛閣僚級協議（「2+2」）の開催等によるロシアとの防衛交流・協力の推進
- 拡大A S E A N国防相会議（A D M Mプラス）の下での取組
  - ・ アジア太平洋地域における唯一の公式な国防担当閣僚会合であるA D M Mプラスを通じ、地域の防衛・安全保障協力の強化を積極的に推進
- パシフィック・パートナーシップ2014への参加
  - ・ アジア・太平洋地域内の各国を訪問して、医療活動及び文化交流等を実施し、各国政府、軍、国際機関及びN G Oとの協力を通じて、参加国の連携強化や国際災害救援活動の円滑化等を図る



東ティモールにおける能力構築支援事業



第1回ADMMプラス人道支援・災害救援（HADP）・防衛医学（MM）実動演習

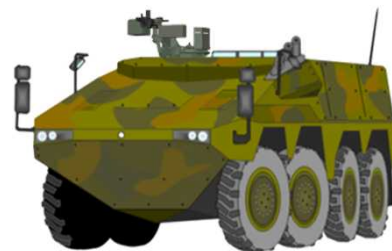


パシフィック・パートナーシップ

## (2) グローバルな安全保障環境の安定化への取組

### 海外での活動能力の強化

- 装輪装甲車（改）の開発（4.7億円）
  - ・ 国際平和協力活動、島嶼部侵攻対処等に伴う各種脅威に対応するため、96式装輪装甲車の後継として、被輸送性及び機動性（悪路走行能力を含む）を有し、防護力等の向上を図った装輪装甲車（改）を開発
- 多国間訓練への参加
  - ・ コブラ・ゴールドなどの国連平和維持活動等に関する多国間訓練
- 米主催国際掃海訓練への参加
  - ・ 掃海及び潜水に関する技量の向上及び参加各国海軍との相互理解の増進のため、ペルシャ湾において多国間の掃海訓練を実施
- 海水の飲料水化も可能とする浄水濾過システムの取得（陸自）（3セット：3億円）
- 国際平和協力活動における円滑な物資輸送のためのPLS※トラック（10ト）の取得（陸自）（1両：1億円）
  - ※ PLS (Palletized Load System)：コンテナを搭載する際に使用するアーム状の器材
- 輸送機（C-130H）への航空機衝突防止装置の装備（空自）（2式：1億円）



装輪装甲車（改）（イメージ）



海水の飲料水化も可能とする浄水濾過システム

### 海洋安全保障への積極的な取組

- ソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動
  - ・ 護衛艦及びP-3Cによるソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動の継続

### 国際社会が行う活動への取組

- アフリカ諸国のPKOセンターへの講師派遣
  - ・ 自衛隊から講師を派遣し、アフリカ諸国のPKO要員へ教育を行い、アフリカ諸国の平和維持活動能力の向上及び地域の安定の維持を図る
- PSI※阻止訓練等への参加
  - ・ 防衛省・自衛隊と関係機関、関係国が協力して大量破壊兵器等の拡散に対処するための能力の維持・向上を図る
  - ※ PSI (Proliferation Security Initiative)：拡散に対する安全保障構想
- 国際平和協力活動の実施
  - ・ 国連PKO等へ積極的に取り組む

## IV その他

### (1) 編成・機構定員関連事業

南西地域をはじめとする防衛態勢の強化に向け、各種部隊改編関連事業等を実施。

#### ① 主な部隊改編関連事業

- 水陸両用準備隊（仮称）の編成（再掲）（陸自）
- 第1空挺団の改編（陸自）  
南西諸島防衛を見据えた実効的な抑止及び対処態勢の構築・強化のため第1空挺団を複数の正面に対して同時に柔軟な対処が可能な体制へ改編
- 陸上自衛隊中央輸送業務隊の改編（陸自）
- 警戒航空隊の改編（再掲）（空自）
- 航空自衛隊幹部学校航空研究センター（仮称）の新設（空自）
- 航空開発実験集団司令部の府中基地への移動（空自）
- 自衛官の実員増要求
  - ・ 南西地域における警戒監視態勢及び実効的な対処能力の充実・強化を図るため自衛官の実員を増勢し、事態への即応性を向上させる

	陸自	海自	空自	3自衛隊計	備考
実員増要求	+101	+212	+206	+519	陸自の△70は看護学生の身分変更によるもの。
	△70	-	-	△70	

※ 自衛官の定員振替に伴う実員の変動は含まない。

#### ② 機構定員関連事業

- 防衛政策の立案機能強化に向けた組織作り
  - ・ 豪州との防衛協力・交流に関する体制強化のため、防衛政策局国際政策課に「日豪防衛協力室（仮称）」を新設
  - ・ 人的情報収集機能の向上を図るため、防衛政策局調査課に「調査研究室（仮称）」を新設（再掲）
  - ・ 海上事案などの各種事態への実効的な対応のため、運用企画局事態対処課の体制を強化（増員）

## (2) 基地対策等の推進

防衛施設と周辺地域との調和を図るため、基地周辺対策を着実に実施するとともに、在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための施策を推進する。

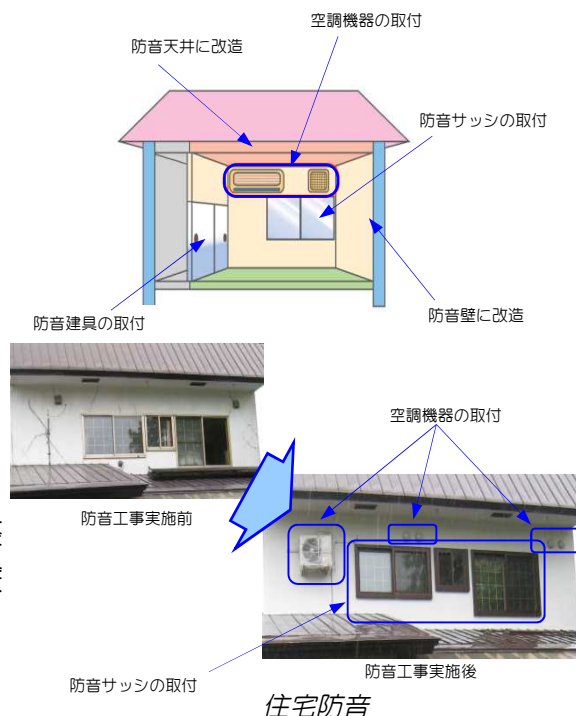
### ① 基地周辺対策経費

1, 238億円

うち	住宅防音：	441億円
	周辺環境整備：	796億円

- 自衛隊等の行為又は防衛施設の設置・運用により生ずる障害の防止等に要する経費
  - ・ 飛行場等周辺の住宅防音事業の実施
  - ・ 周辺環境整備事業（河川・道路改修、学校防音等）の実施
  - ・ **新たに認可外保育施設の防音工事を実施**
  - ・ 基地関連市町村から要望の強い特定防衛施設周辺整備調整交付金事業の実施（公共用施設の整備及び医療費の助成等のいわゆるソフト事業）

【施工の一例】



住宅防音

### ② 在日米軍駐留経費負担

1, 907億円

うち	特別協定	： 1, 407億円
	提供施設の整備	： 247億円
	基地従業員対策等	： 253億円

- 在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための特別協定等による負担に要する経費
  - ・ 在日米軍従業員の給与及び光熱水料等を負担
  - ・ 提供施設（隊舎、家族住宅等）の整備の実施
  - ・ 在日米軍従業員に対する社会保険料（健康保険、厚生年金保険等）の事業主負担分等を負担



隊舎

### ③ 施設の借料、補償経費等

1, 349億円

- 防衛施設用地等の借上経費、水面を使用して訓練を行うことによる漁業補償等に要する経費

### (3) 教育・研究体制の強化等

防衛研究所、防衛大学校、防衛医科大学校等の教育・研究体制を強化するための施策を実施するとともに、職務に専念できる環境を整備する。

#### ①防衛研究所

- 研究交流の充実・強化
  - ・ ミャンマー国防大学との研究交流の強化
  - ・ モンゴル戦略研究所との研究交流の強化
  - ・ サウジアラビア国防大学との研究交流の強化
  - ・ オーストラリア戦略政策研究所との研究交流の強化
  - ・ 積極的な国際交流・情報発信に係る態勢の強化
  - ・ 「東アジア戦略概観」、「中国安全保障レポート」などについて、諸外国の政府関係者、主要研究機関との意見交換の充実
- 戦史編さん及び調査研究の集大成
  - ・ 「太平洋戦争史（仮称）第1巻」の刊行

#### ②防衛大学校

- 諸外国士官学校への留学の充実
  - ・ 本科学生の語学力の向上、国際感覚の涵養、学生間の信頼醸成を通じた防衛・安全保障分野での交流促進
  - ・ ブラジル海軍士官学校への留学
- 教育・研究体制の整備
  - ・ 自衛隊の新たな任務・役割に対応した教育を実施するため、学術と実務の双方に立脚した防衛大学校の教育プログラム（危機管理及び安全科学）の内容を拡充
  - ・ 防衛省・自衛隊のサイバー攻撃対処に係る教育体制の整備

#### ③防衛医科大学校等

- 看護師養成課程の4年制化
  - ・ 平成26年4月に防衛医科大学校医学教育部看護学科（仮称）を開講
- 診療体制の充実強化
  - ・ 防衛医科大学校病院集中治療部の稼働状況を改善するため、看護師の増員による診療体制の充実強化



## (4) 人事教育に関する施策

防衛省・自衛隊における国防を担う優秀な人材(自衛官、予備自衛官等)を確保するとともに、精強性向上を図る観点から、募集、再就職、予備自衛官等の充足その他必要な施策について総合的に検討を行い、その適正な実施を図る。

### ①国防を担う優秀な人材を確保するための施策の推進

#### 募集業務の強化

- 募集機能の充実・強化 (1億円)
  - ・ 適正な情報発信と時代の変化に応じた募集広報等  
スマートフォンを通じた募集対象者に対する効果的な情報発信など、募集機能の充実・強化

#### 再就職支援業務の強化

- 職業訓練及び援護広報の充実・強化 (1億円)
  - ・ 訓練科目の複数取得化等  
退職予定自衛官の付加価値向上を図るため、通信教育受講枠数の拡大や女性自衛官向け科目の設定 等

#### 予備自衛官等の充足向上

- 予備自衛官等制度の広報の充実・強化及び訓練基盤の充実 (0.8億円)
  - ・ 予備自衛官等雇用企業に対する広報活動の拡充  
雇用主を対象にしてきた予備自衛官の訓練視察の対象を、職場の中間管理職まで拡大  
予備自衛官等が職場内で活用しうる広報リーフレットの作成
  - ・ 被服、装具等の整備  
予備自衛官運用の実効性向上を図るため、被服、装具等の整備の推進

### ②その他の施策

#### 使命感を醸成し得る礼遇の付与

- 防衛功労章の拡充 (0.7億円)
  - ・ 部隊功績に係る防衛功労章の新設
  - ・ 礼装時の防衛功労章の形状変更

#### 人事施策

精強性を確保する観点から、各自衛隊や部隊・職種等の特性等を踏まえつつ、処遇・礼遇等の改善を含めた人事施策を検討

## (5) 技術研究開発の推進

ロボット等の無人装備・サイバー・宇宙等を含め将来を見据えた研究開発を実施。

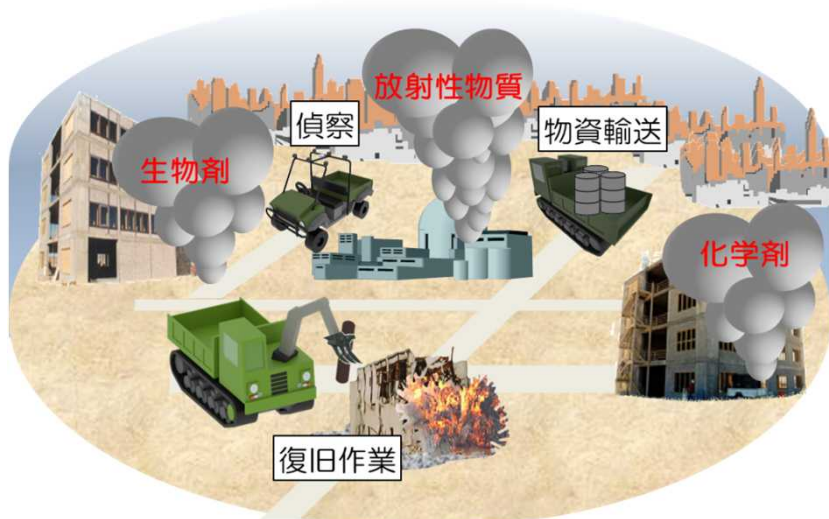
- 無人潜水ロボット（UUV※）の長期間運用を可能とする燃料電池等の研究（12億円）
  - ・ 水中における長期間かつ広範囲での警戒監視・情報収集や、水中機器等の搬送・敷設といった機能を有し、潜水艦の機能を補完できるUUVを可能とするため、燃料電池等に関する研究を実施

※ UUV (Unmanned Underwater Vehicle)



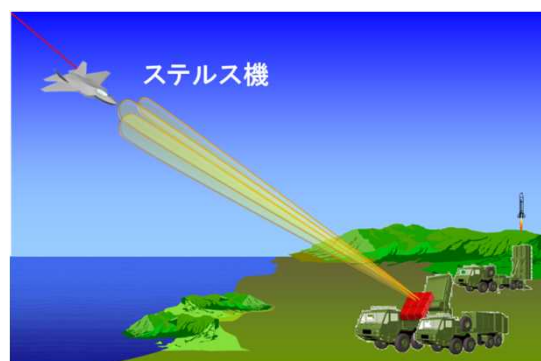
UUVの長期間運用を可能とする燃料電池等の研究（イメージ）

- 原子力災害等の脅威下において活用可能なロボットの研究（9億円）
  - ・ 原子力災害等の放射線・生物剤・化学剤の脅威下で、悪天候でも自律的に偵察、物資輸送を行うとともに、復旧作業等を実施するロボットを実現するための研究を実施



原子力災害等の脅威下において活用可能なロボットの研究（イメージ）

- ステルス機等を探知するためのレーダー及び射撃管制システムの研究（37億円）
  - ・ 従来のレーダーでは困難なステルス機等の探知・追尾を行い、対処するためのレーダー及び射撃管制システムに関する研究を実施



ステルス機等を探知するためのレーダー及び射撃管制システムの研究（イメージ）

- ネットワークサイバー攻撃対処技術の研究（再掲）

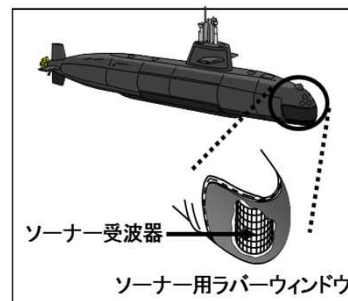
## V 効率化への取組

装備品取得の全般にわたり、更なる合理化・効率化を図るため、各種取組を推進させ、26年度以降で約640億円の節減を図る。

### (1) 維持・整備方法の見直し (30年度までの5年間で約90億円の節減)

定期整備間隔等の延伸により、維持整備コストの効率化を追求

- 潜水艦ソナー用ラバーウィンドウの換装間隔延伸  
更新間隔を9年から12年に延伸することにより、調達数を削減  
(30年度までの節減見込額：4億円)  
(26年度の節減見込額：1.5億円)
- 艦艇用ガスタービンエンジンの整備間隔延伸  
護衛艦の主機等について、定期整備の間隔を延伸  
(30年度までの節減見込額：16億円)  
(試行後の28年度から実施するため26年度は節減額なし)
- 掃海・輸送ヘリ（MCH-101）エンジンのオーバーホール間隔延伸  
部品寿命の延長により、エンジンのオーバーホール間隔を延伸  
(30年度までの節減見込額：4億円)  
(26年度は事業がないため節減額なし)
- 輸送機（C-130H）の定期整備間隔延伸  
定期整備の間隔を36ヶ月間隔から45ヶ月間隔に延伸  
(30年度までの節減見込額：52億円)  
(26年度の節減見込額：19億円)



潜水艦ソナー用ラバーウィンドウ



護衛艦  
(写真は護衛艦あきづき)



掃海・輸送ヘリ (MCH-101)



輸送機 (C-130H)

### (2) 装備品のまとめ買い (契約ベースで約440億円の節減)

少量かつ長期間の整備の結果、高価格となっている装備品等について、経費節減効果の見込まれるものを単年度にまとめて予算化し、効率化を追求

- 12式地对艦誘導弾のまとめ買い  
16両：380億円→302億円  
(節減見込額：78億円)



12式地对艦誘導弾

- 交戦訓練用装置のまとめ買い  
22式：138億円→127億円  
(節減見込額：11億円)



交戦訓練用装置

- たかなみ型護衛艦の短SAMシステム機能向上用器材のまとめ買い  
5隻分の垂直発射装置(VLS)の改修器材  
5式：65億円→38億円  
(節減見込額：26億円)



たかなみ型護衛艦短SAMシステム

- 戦闘機(F-2)能力向上レーダーのまとめ買い  
30式：105億円→94億円  
(節減見込額：11億円)



戦闘機(F-2)

(注) これらの他にも、陸・海・空で共通で装備しているUH/SH-60ヘリコプター、89式小銃等の装備品の調達についても、引き続き、一括した調達による経費の節減を図る。

### (3) 民生品の使用・仕様の見直し (契約ベースで約110億円の節減)

費用対効果の観点から、民生品の使用や装備品の仕様の見直しにより、経費節減を追求

- 災害派遣等多目的に対応する救難艦の建造にあたって  
商船仕様・民生品を活用  
(節減見込額：48億円)
- P-3C搭載レーダーの能力向上にあたってより費用対効果の高い装置を活用  
(節減見込額：4式で14億円)
- 港湾電話の民生品による代替  
(節減見込額：6億円)



26年度潜水艦救難艦  
(5,600トン型)(イメージ)



固定翼哨戒機(P-3C)  
の能力向上(イメージ)



港湾電話用アンテナ

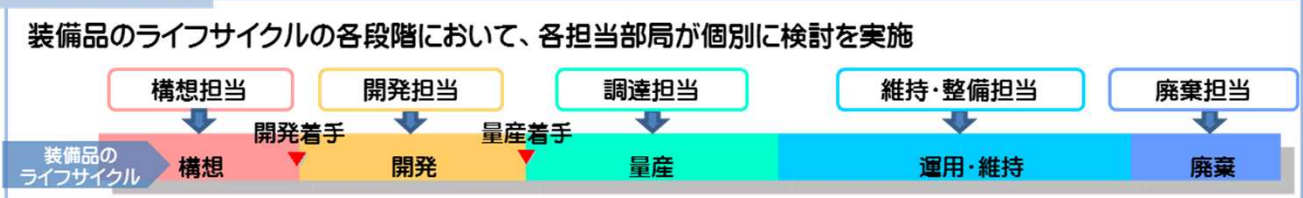
#### (4) 装備品等の調達効率化に係る中長期的施策

##### ○ ライフサイクルを通じたプロジェクト管理の強化

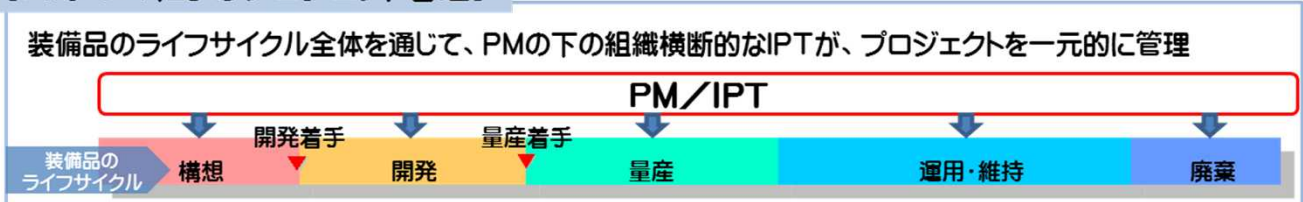
主要な事業について、プロジェクト・マネージャー（PM）の下、組織横断的なIPT（統合プロジェクトチーム）を設置し、装備品のライフサイクルを通じて、コスト、パフォーマンス、スケジュールに関するプロジェクト管理を一元的に実施するための取組

- ・ PM/IPT体制の常設化を図るため、PMとしてプロジェクト管理を専属的に担当する要員を配置（企画官（プロジェクト管理担当）5名）
- ・ プロジェクト管理に関するPM/IPTの活動をサポートするため、プロジェクト管理のノウハウを有するコンサルタント等の民間能力を活用（0.8億円）
- ・ PM/IPTに関する人材育成のため、米国国防取得大学においてプロジェクト管理の研修の受講（4百万円）

##### 【従来の方式】



##### 【PM/IPTによるプロジェクト管理】



##### ○ 装備調達のコスト見積もり手法の改善

- ・ 装備品等の予定価格算定等に当って、新たな統計的処理等の手法を用いた装備品等に係るコストデータの有効活用のための調査研究（8百万円）

##### ○ 民間能力の有効活用等による装備品の可動率の向上等

装備品等の可動率の維持・向上を図りつつ維持・整備経費を抑制するための方策を検討するための取組

- ・ 装備品等の可動率の維持・向上のための調査研究（0.6億円）
- ・ より高度なPBL※導入検討のための調査研究（0.2億円）

※ PBL（Performance Based Logistics）：メンテナンスの作業量に応じた対価を支払うのではなく、可動率や安全性、修理時間の短縮、安定在庫の確保といった装備品のパフォーマンスの達成に対して対価を支払う企業との契約形態

装備品等の維持・整備経費を抑制するための取組

- ・ 現用Xバンド通信衛星（スーパーバードC2号機）の後継衛星に関する技術調査及びPFI導入可能性調査（再掲）
- ・ 機動展開における民間輸送力の活用施策に係る検討（再掲）

## VI 防衛省改革

### (1) 防衛省改革の方向性

#### 防衛省改革とは

防衛省・自衛隊の各種不祥事案を契機として開始。不祥事再発防止策はもとより、厳しい安全保障環境の下、シビリアン・コントロールを貫徹しつつ、自衛隊をより積極的・効率的に機能させるとの観点から、防衛省の業務や組織の在り方の改革も実施。

平成25年2月の防衛大臣指示を受け、防衛副大臣を長とする「防衛省改革検討委員会」にて鋭意検討を実施。

#### 改革の基本的考え方

- 我が国を取り巻く**安全保障環境の一層の深刻化**、東日本大震災等を通じた**部隊運用に係る教訓事項**等の認識に加え、NSCの設置に向けた動きなどの**政策的環境も変化**。
- 今般の改革においては、このような状況の変化を踏まえ、これまでの検討において指摘された事項も十分に考慮し、抜本的な改革を実施。
- 改革を真に実効的なものとするためには、**文官・自衛官双方の意識改革が不可欠**。また、事態対処等の**業務の停滞や混乱を招かぬようスムーズに改革を進める必要**。このため、内部部局・各幕僚監部が車の両輪として防衛大臣を補佐する一方、**着実かつ段階的に改革**を行い、一連の改革を定着させることが重要。

※ 近年の調達不祥事の問題については、関係委員会等において鋭意検討し、再発防止策を徹底。

#### 具体的取組（全体像）

##### 1. 文官・自衛官の相互配置 ～文官と自衛官の垣根を取り払う～

- 法律を改正し、**内部部局に2佐・3佐の自衛官ポストを中心に定員化**。**統合幕僚監部・主要部隊にも新たな文官ポストを定員化**（26年度）
- その後、更に**高位級スタッフまで相互配置**（中～長期）

##### 2. 防衛力整備の全体最適化・装備取得機能の強化 ～部分最適化から全体最適化へ～

- **全体最適化のための新たな防衛力整備の業務フローを確立**（陸海空個別ではなく統合運用二ーズの観点から、想定される事態を踏まえ、防衛力の能力評価を一元的に実施し、自衛隊全体としての防衛力整備の優先事項を明確化）（26年度）
- プロジェクト・マネージャー（PM）を長とする組織横断的な**統合プロジェクト・チーム（IPT）を増設**し、装備品等のライフサイクルを通じたプロジェクト管理を強化（26年度～）
- 上記のライフサイクルを通じたプロジェクト管理を組織的にも適切に実施でき、防衛力整備の全体最適化や防衛生産・技術基盤の維持・強化にも寄与するよう、**内部部局、各幕僚監部、技術研究本部及び装備施設本部の装備取得関連部門を今後の検討に応じ統合し、外局の設置も視野に組織改編を実施**。その際、調達の更なる公正性を期するため、**監査機能の強化も検討**（中期）

### 3. 統合運用機能の強化 ～的確な意思決定をより迅速に～

- 統合運用機能の強化の観点から、内部部局・統合幕僚監部に自衛官・文官を相互に配置（26年度）（再掲）
- **実際の部隊運用に関する業務**については、運用の迅速性・効率性の向上のため、**基本的に統合幕僚監部に一本化**。他方、**法令の企画・立案機能等は、引き続き内部部局が所掌**。以上を踏まえ、また、サイバー攻撃対処の強化等の観点から、運用企画局の組織を見直し（中期）
- 防衛会議の下、関係幹部による**事態対処のための効率的な調整組織を構築**（中期）
- 東日本大震災への対応の教訓事項等を踏まえ、統合幕僚監部等の機能・役割についての検証、各自衛隊における効果的な指揮統制の確保（陸上自衛隊の中央指揮組織の設置等の検討を含む。）の検討を実施（防衛力の在り方等に関する検討などに連携・協力）（中～長期）

### 4. 政策立案・情報発信機能の強化 ～政策立案・情報発信機能の更なる強化へ～

- 関係国との協議・対話の強化のため、対外関係業務等を総括整理する**防衛審議官を新設**（26年度）
- NSCとの的確な接続を図るため、その活動状況も踏まえ、**防衛政策局の戦略立案機能を強化**（26年度～）
- 危機管理時において**一元的に発信すべき情報の集約・発信調整を行う仕組み**（報道センター）を確立（26年度）
- 戦略的かつ効果的な情報発信を行っていくため、大臣官房報道官・統合幕僚監部報道官が情報発信の要として機能し得るよう**報道組織を見直し**（中期）

### 5. 上記以外の取組

- 地元の理解促進や地方公共団体との連絡調整機能を強化するため、地方関連組織（地方防衛局、地方協力本部、方面総監部、地方総監部等）の在り方について検討（防衛力の在り方等に関する検討などに連携・協力）（中～長期）
- 対外的に公表されるべきでない**情報全般の管理**について、管理要領の見直しも含め、**その徹底を図る**とともに、漏えい時の**調査手法・体制を確立**（26年度～）
- 平素から政務への迅速かつ適切な報告がなされるよう、大臣官房を中心とする**政務の補佐体制を強化**（26年度）

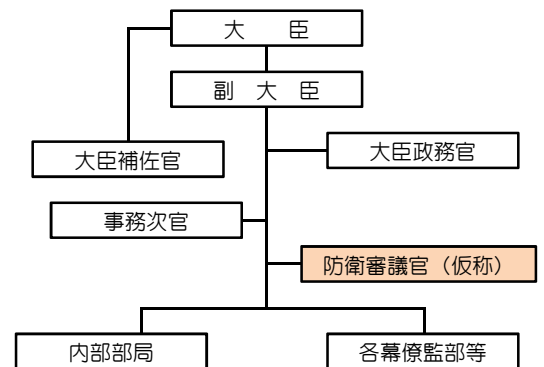
## (2) 防衛省改革関連の平成26年度概算要求事業

### ①文官・自衛官の相互配置

- 内部部局における自衛官ポストの定員化（計56名）
  - ・ 法律を改正し、内部部局に自衛官ポストを定員化
- 統合幕僚監部及び各自衛隊の主要部隊への新たな文官ポストの定員化（計17名）
  - 【統合幕僚監部】運用部及び指揮通信システム部に制度専門官（仮称）を新設（計4名）
  - 【陸上自衛隊】各方面総監部に企画調整専門官（仮称）を新設（計5名）
  - 【海上自衛隊】横須賀及び佐世保地方総監部に政策補佐官（仮称）及び企画調整専門官（仮称）を新設（計4名）
  - 【航空自衛隊】航空総隊司令部及び航空支援集団司令部に政策補佐官（仮称）及び企画調整専門官（仮称）を新設（計4名）

### ②防衛審議官（仮称）の新設

- 多様化する安全保障上の課題や飛躍的に増大している対外関係業務に対応し、防衛大臣を始めとする政務の補佐体制を万全にすべく、対外関係業務等を総括整理する防衛審議官（仮称）を新設



防衛審議官（仮称）の新設

### ③装備品等のライフサイクルの一貫した管理

- 主要な事業について、プロジェクト・マネージャー（PM）の下、組織横断的なIPT（統合プロジェクトチーム）を設置し、装備品のライフサイクルを通じて、コスト、パフォーマンス、スケジュールに関するプロジェクト管理を一元的に実施するための取組
  - ・ PM/IPT体制の常設化を図るため、PMとしてプロジェクト管理を専属的に担当する要員を配置（企画官（プロジェクト管理担当）5名）（再掲）

### ④防衛政策局の戦略立案機能の強化

- 国家安全保障会議との接続
  - ・ 今後設立される国家安全保障会議と適切な接続を図るための体制強化（増員）
- 日豪防衛協力室（仮称）の新設
  - ・ 豪州との防衛協力・交流に関する体制強化のため、防衛政策局国際政策課に「日豪防衛協力室（仮称）」を新設（再掲）

### ⑤情報発信機能強化のための取組

- 報道センター（仮称）の確立
  - ・ 危機管理時において、防衛省・自衛隊として一元的に発信すべき情報の集約・発信調整を行う仕組み（報道センター（仮称））を確立するため、関連機材を整備（1百万円）

### ⑥大臣官房の総合調整機能の強化

- 企画調整室（仮称）の新設
  - ・ 政務の補佐体制を強化するため、大臣官房文書課に「企画調整室」（仮称）を新設



# 主要な装備品等

# 1 主要な装備品

区 分		25年度 調達数量	26年度			
			調達数量	金額 (億円)		
航空機	陸自	多用途ヘリコプター (UH-60JA)	1機	1機	38	
		輸送ヘリコプター (CH-47JA)	—	2機	114	
		戦闘ヘリコプター (AH-64D)	1機	—	—	
		連絡偵察機 (LR-2)	—	1機	18	
		輸送ヘリコプター (CH-47J) の勢力維持改修	(1機)	(1機)	35	
	海自	固定翼哨戒機 (P-1)	2機	4機	773 (10)	
		哨戒ヘリコプター (SH-60K)	—	4機	256 (9)	
		救難飛行艇 (US-2)	1機	—	—	
		初等練習機 (T-5)	3機	—	—	
		練習ヘリコプター (TH-135)	3機	2機	12	
		固定翼哨戒機 (P-3C) の機齢延伸	(2機)	(3機)	15 (0.7)	
		哨戒ヘリコプター (SH-60J) の機齢延伸	(2機)	(2機)	11	
		固定翼哨戒機 (P-3C) 搭載レーダーの能力向上	—	4式	8 (5)	
	機自	固定翼哨戒機 (P-3C) 赤外線探知装置の能力向上	—	4式	3	
		次期戦闘機 (F-35A)	2機	4機	693 (560)	
		戦闘機 (F-15) 近代化改修	(6機)	(12機)	150	
		戦闘機 (F-15) 自己防御能力の向上	—	(1機)	25	
		戦闘機 (F-15) NVG搭載改修	—	(1機)	0.8 (12)	
		戦闘機 (F-2) 空対空戦闘能力の向上	改修	(12機)	(12機)	132
部品			(—)	(30式)		
戦闘機 (F-2) へのJDAM機能の付加		(11機)	(4機)	11		
戦闘機 (F-2) へのターゲットング・ポッド搭載試改修		—	(1機)	67		
輸送機 (C-2)		—	3機	603 (3)		
救難ヘリコプター (UH-60J)		—	3機	114 (4)		
早期警戒管制機 (E-767) の能力向上	改修	(—)	(—)	136		
	部品	(1式)	(1式)			
艦船	海自	護衛艦 (DD)	1隻	1隻	733 (18)	
		潜水艦 (SS)	1隻	1隻	513 (6)	
		掃海艦 (MSO)	1隻	1隻	174 (11)	
		潜水艦救難艦 (ASR)	—	1隻	508 (25)	
		はつゆき型護衛艦等の艦齢延伸	工事	(—)	(1隻)	6
			部品	(3隻)	(4隻)	
		あさぎり型護衛艦の艦齢延伸	工事	(2隻)	(2隻)	41
			部品	(4隻)	(3隻)	
		あぶくま型護衛艦の艦齢延伸	工事	(—)	(2隻)	27
			部品	(4隻)	(4隻)	
		はたかぜ型護衛艦の艦齢延伸	工事	(—)	(1隻)	27
			部品	(1隻)	(—)	
		おやしお型潜水艦の艦齢延伸	工事	(2隻)	(1隻)	6
			部品	(1隻)	(2隻)	
		とわだ型補給艦の艦齢延伸	工事	(—)	(2隻)	25
			部品	(2隻)	(2隻)	
たかなみ型護衛艦の短SAMシステムの機能向上	工事	(—)	(—)	38		
	部品	(—)	(5隻)			
エアクッション艇の艦齢延伸	工事	(2隻)	(—)	3		
	部品	(—)	(2隻)			

区 分		25年度 調達数量	26年度		
			調達数量	金 額 (億円)	
誘 導 弾	陸 自	03式中距離地对空誘導弾	—	1個中隊	171 (21)
		11式短距離地对空誘導弾	—	2式	71 (18)
		93式近距離地对空誘導弾	—	3セット	25 (6)
		中距離多目的誘導弾	11セット	18セット	71
		12式地对艦誘導弾	4両	16両	302
	空自	基地防空用地対空誘導弾	—	—	7
火 器 ・ 車 両 等	陸 自	9mm拳銃	90丁	—	—
		89式小銃	6,949丁	6,726丁	18
		対人狙撃銃	75丁	50丁	0.4
		5.56mm機関銃MINIMI	188丁	170丁	4
		12.7mm重機関銃	114丁	122丁	7
		60mm迫撃砲(B)	—	12門	0.2
		84mm無反動砲(B)	17門	51門	4
		81mm迫撃砲 L16	5門	1門	0.1
		120mm迫撃砲 RT	2門	1門	0.4
		99式自走155mmりゅう弾砲	6両	6両	58
		10式戦車	14両	13両	131
		軽装甲機動車	44両	64両	21
		96式装輪装甲車	11両	21両	26
		87式偵察警戒車	1両	1両	3
		NBC偵察車	2両	1両	7
	車両、通信器材、施設器材 等	496億円	—	720 (19)	
空自	軽装甲機動車	1両	1両	0.4	
B M D	海自	イージス艦の能力向上	(2隻分)	(2隻分)	102



注1： 25年度調達数量は、当初予算の数量を示す。

注2： 金額は、装備品等の製造等に要する初度費を除く金額を表示している。初度費は、金額欄に（ ）で記載（外数）。

注3： 調達数量は、26年度に新たに契約する数量を示す。（取得までに要する期間は装備品によって異なり、2年から5年の間）

注4： 調達数量欄の（ ）は、既就役装備品の改善に係る数量を示す。

注5： 戦闘機（F-2）空対空戦闘能力の向上及び早期警戒管制機（E-767）の能力向上の調達数量については、上段が既就役装備品の改修役務の数量を、下段が能力向上に必要な部品等の数量を示しており、早期警戒管制機（E-767）の能力向上の26年度調達数量の1式は4機分の能力向上に必要な部品等の一部を示す。また、艦齢延伸等に係る措置の調達数量については、上段が艦齢延伸等工事の隻数を、下段が艦齢延伸等に伴う部品の調達数量を示す。

注6： イージス艦の能力向上の26年度調達数量については、平成24年度から実施している「あたご」型護衛艦2隻のBMD艦化改修にかかる部品等の調達数量を示す。

## 2 主な研究開発

	項目名	概要	26年度 金額 (億円)
新    規	装輪装甲車（改）の開発	国際平和協力活動、島嶼部侵攻対処等に伴う各種脅威に対応するため、96式装輪装甲車の後継として、被輸送性及び機動性（悪路走行能力を含む）を有し、防護力等の向上を図った装輪装甲車（改）を開発。	47
	野外指揮・通信システム一体化	陸上自衛隊の指揮統制システムをソフトウェア化し、野外通信システムに搭載することで、第一線部隊まで戦闘に必要なデータの共有を可能とすることにより、統合強化に向けた基盤を整備し、あわせて、日米間で秘匿データの交換を可能とする。	80
	ネットワークサイバー攻撃対処技術の研究	サイバー攻撃の生起時に、ネットワーク内において迅速に経路変更等を行うことにより、重要通信の経路を確保し、被害拡大を防止するための研究を実施。	8
	無人潜水ロボット(UUV)の長期間運用を可能とする燃料電池等の研究	水中における長期間かつ広範囲での警戒監視・情報収集や、水中機器等の搬送・敷設といった機能を有し、潜水艦の機能を補完できるUUVを可能とするため、燃料電池等に関する研究を実施。	12
	原子力災害等の脅威下において活用可能なロボットの研究	原子力災害等の放射線・生物剤・化学剤の脅威下で、悪天候でも自律的に偵察、物資輸送を行うとともに、復旧作業等を実施するロボットを実現するための研究を実施。	9
	ステルス機等を探知するためのレーダー及び射撃管制システムの研究	従来のレーダーでは困難なステルス機等の探知・追尾を行い、対処するためのレーダー及び射撃管制システムに関する研究を実施。	37
	軽量化機体構造の研究	将来の戦闘機の軽量化のために、高精度な構造解析技術を取得し、軽量化に伴う強度リスクを局限するとともに、一体化・ファスナレス構造等を用いた機体構造軽量化に関する研究を実施。	21
継 続	新空対艦誘導弾（XASM-3）の開発	高性能な対空火器が搭載されている敵戦闘艦艇に対して、より効果的な対処を可能とするために使用する新空対艦誘導弾（XASM-3）の開発を実施。	20
	戦闘機用エンジン要素に関する研究	機体規模が大型化傾向にある将来の戦闘機において、ステルス性及び高高度／高速戦闘能力を確保するために必要となるスリム化と大推力化を両立させた戦闘機用エンジン要素に関する研究を実施。	129

### 3 定員数の変更

#### ● 自衛官定数等の変更

(単位：人)

	25年度末	26年度末	増△減
陸上自衛隊	159,238	159,264	26
常備自衛官	151,063	151,089	26
即応予備自衛官	8,175	8,175	0
海上自衛隊	45,517	45,530	13
航空自衛隊	47,097	47,133	36
共同の部隊	1,227	1,261	34
統合幕僚監部	361	374	13
情報本部	1,907	1,919	12
内部部局	—	56	56
合計	247,172	247,362	190
	(255,347)	(255,537)	(190)

注1：各年度末の定数は予算上の数字である。

注2：各年度の合計欄の下段（ ）内は、即応予備自衛官の員数を含んだ数字である。

#### ● 自衛官の年間平均人員

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊
年間平均人員	140,053	42,041	43,300

#### ● 予備自衛官の員数

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	計
予備自衛官	46,000	1,100	800	47,900

#### ● 陸自予備自衛官補の員数

(単位：人)

	25年度末	26年度末	増△減
予備自衛官補	4,600	4,600	0

#### ● 事務官等定員の変更

(単位：人)

	25年度	26年度	備考
増員	316	377	
合理化計画	▲488	▲347	
追加合理化	【▲91】		
その他の合理化等	▲17	▲10	
合計	▲189 【▲280】	20	
年度末定員	21,435	21,455	

注1：大臣、副大臣、大臣政務官（2名）を含む。

注2：25年度における追加合理化【▲91】については、採用抑制を反映した合理化減であり、全省庁共通の取組として26年度の定員合理化分の一部を前倒して実施したものである。

余白

# 防衛關係費

# 1 防衛関係費全般

【 歳出予算 (三分類) 】

(単位：億円)

	平成25年度 予 算 額	対前年度 増△減額	平成26年度 概 算 要 求 額	対前年度 増△減額
防衛関係費	46,804 (47,538)	351[0.8] (400[0.8])	48,194 (48,928)	1,390[3.0] (1,390[2.9])
人件・糧食費	19,896	△806[△3.9]	20,953	1,057[5.3]
物件費	26,908 (27,642)	1,157[4.5] (1,206[4.6])	27,240 (27,975)	333[1.2] (333[1.2])
歳出化経費	16,612 (17,149)	298[1.8] (494[3.0])	17,250 (17,786)	637[3.8] (637[3.7])
一般物件費 (活動経費)	10,296 (10,493)	859[9.1] (712[7.3])	9,991 (10,189)	△305[△3.0] (△305[△2.9])

(説明)

- [ ]は対前年度伸率(%)である。
- 計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある(以下同じ)。
- 上段はSAC0関係経費及び米軍再編関係費のうち地元負担軽減分を除いたもの、下段( )内は含んだものである。総額におけるその金額は、SAC0関係経費として、  
平成25年度：88億円 平成26年度概算要求：88億円(前年度同額で仮置き)  
米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分として、  
平成25年度：646億円 平成26年度概算要求：646億円(前年度同額で仮置き)
- 自衛隊札幌病院の建替えに係る経費として、平成25年度には、歳出予算6億円、新規後年度負担額1億円、平成26年度には、歳出予算10億円の財務本省計上分を含む。
- 平成25年度一般物件費には、東日本大震災復興特別会計への繰入れに必要な経費689億円を含むが、平成26年度には含んでいない。
- 平成26年度の為替レートは、1ドル=96円である。
- 「政府専用機に関する対応方針について」(平成25年8月7日政府専用機検討委員会決定)に基づく新たな政府専用機導入に伴う経費の取扱いについては、予算編成過程において検討するとされていることから、事項要求とする。

【 新規後年度負担 】

(単位：億円)

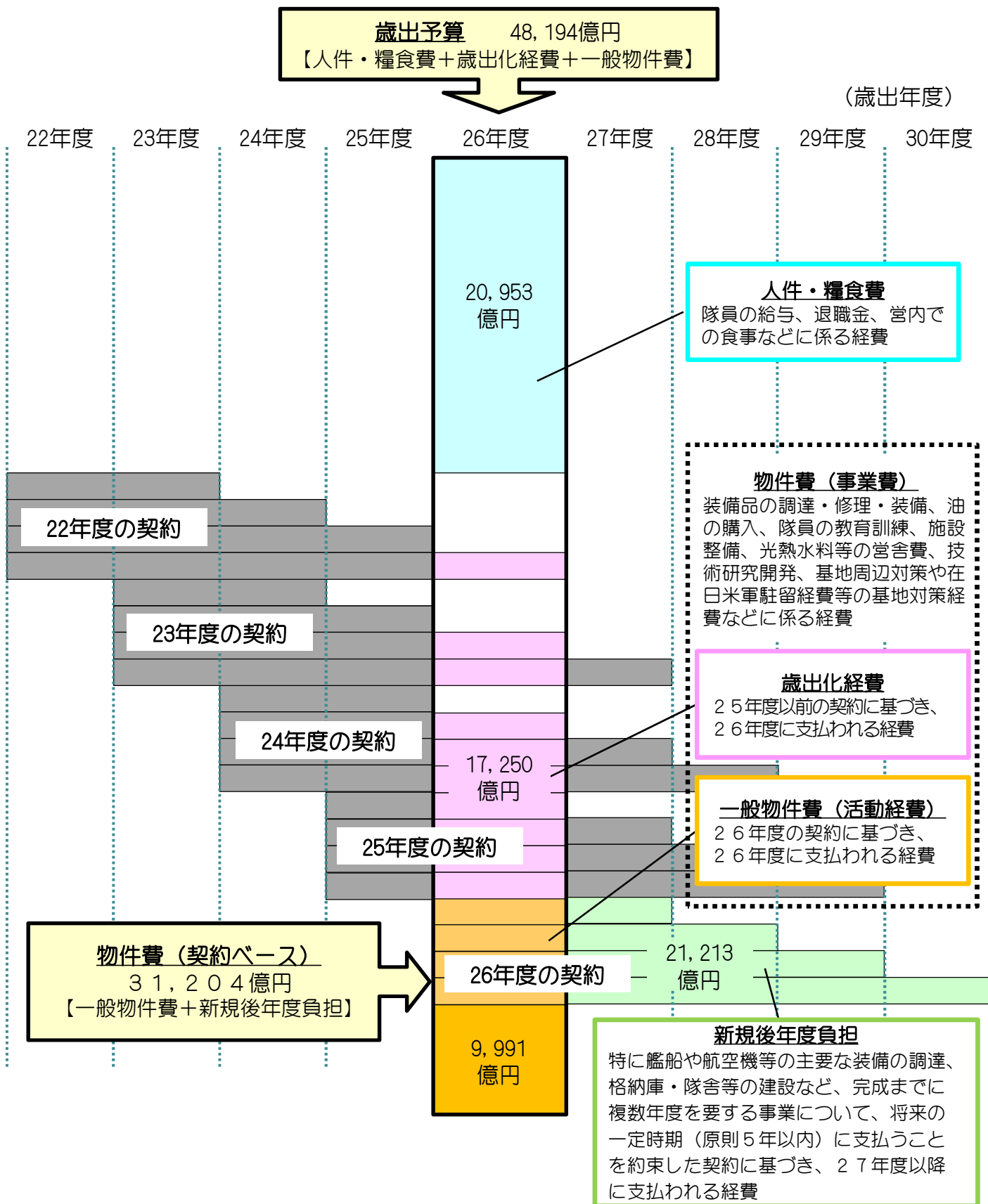
	平成25年度 予 算 額	対前年度 増△減額	平成26年度 概 算 要 求 額	対前年度 増△減額
新規後年度負担	16,517 (17,299)	△155[△0.9] (46[0.3])	21,213 (21,995)	4,696[28.4] (4,696[27.1])

(説明)

- [ ]は対前年度伸率(%)である。
- 上段はSAC0関係経費及び米軍再編関係費のうち地元負担軽減分を除いたもの、下段( )内は含んだものである。その金額は、SAC0関係経費として、  
平成25年度：42億円 平成26年度概算要求：42億円(前年度同額で仮置き)  
米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分として、  
平成25年度：740億円 平成26年度概算要求：740億円(前年度同額で仮置き)
- 平成25年度予算額における対前年度増減額は、平成24年度予算額中×バンド衛星通信の整備・運営事業に係る経費1,224億円を除いたものである。



防衛関係費の構造



(注) 1. SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除く。  
2. 本図は概念図であり、グラフの長短と実際のデータが必ずしも一致するわけではない。

## 2 物件費（事業費）の内訳

### 【 物件費（事業費）の内訳と分類 】

（単位：億円）

平成26年度	歳出ベース	契約ベース
物件費（事業費）	27,240	31,204
歳出化経費	17,250	
一般物件費（活動経費）	9,991	9,991
新規後年度負担		21,213

（説明）

○歳出ベース： 装備品の取得や施設整備などの事業について、当該年度に支払われる額の合計。つまり、26年度の契約に基づき、26年度に支払われる経費（一般物件費）と、25年度以前の契約に基づき、26年度に支払われる経費（歳出化経費）の合計をいう。会計年度独立を原則とする政府の歳出予算全体に防衛関係費が占める割合などを把握する上で有益な視点。

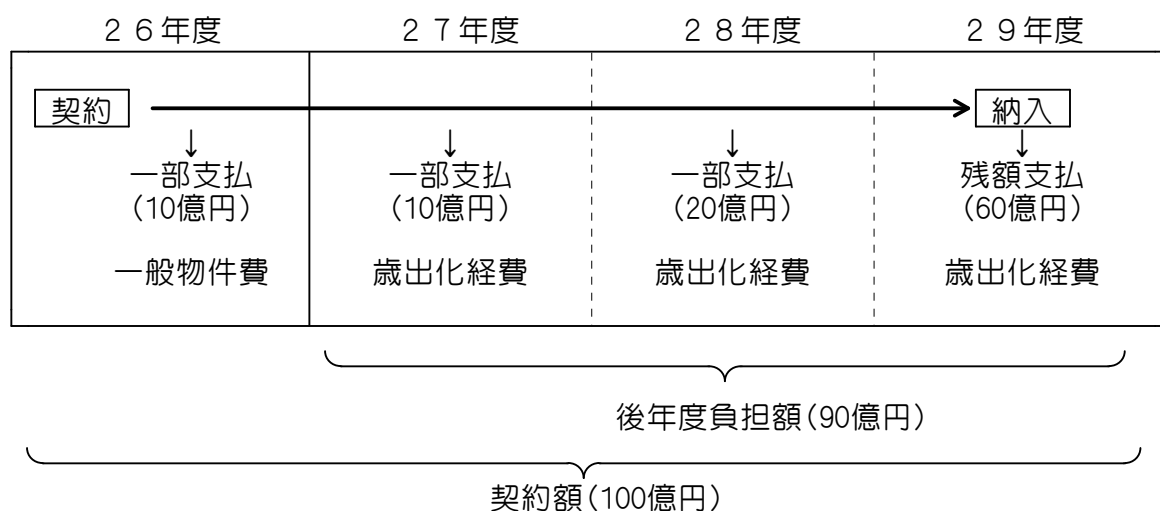
○契約ベース： 装備品の取得や施設整備などの事業について、当該年度に結ぶ契約額の合計。つまり、26年度の契約に基づき、26年度に支払われる経費と、27年度以降に支払われる経費（新規後年度負担額）の合計をいう。防衛力整備に関する各年度の事業について、各事業単位で経費の総額などを把握する上で有益な視点。

### 後年度負担の考え方

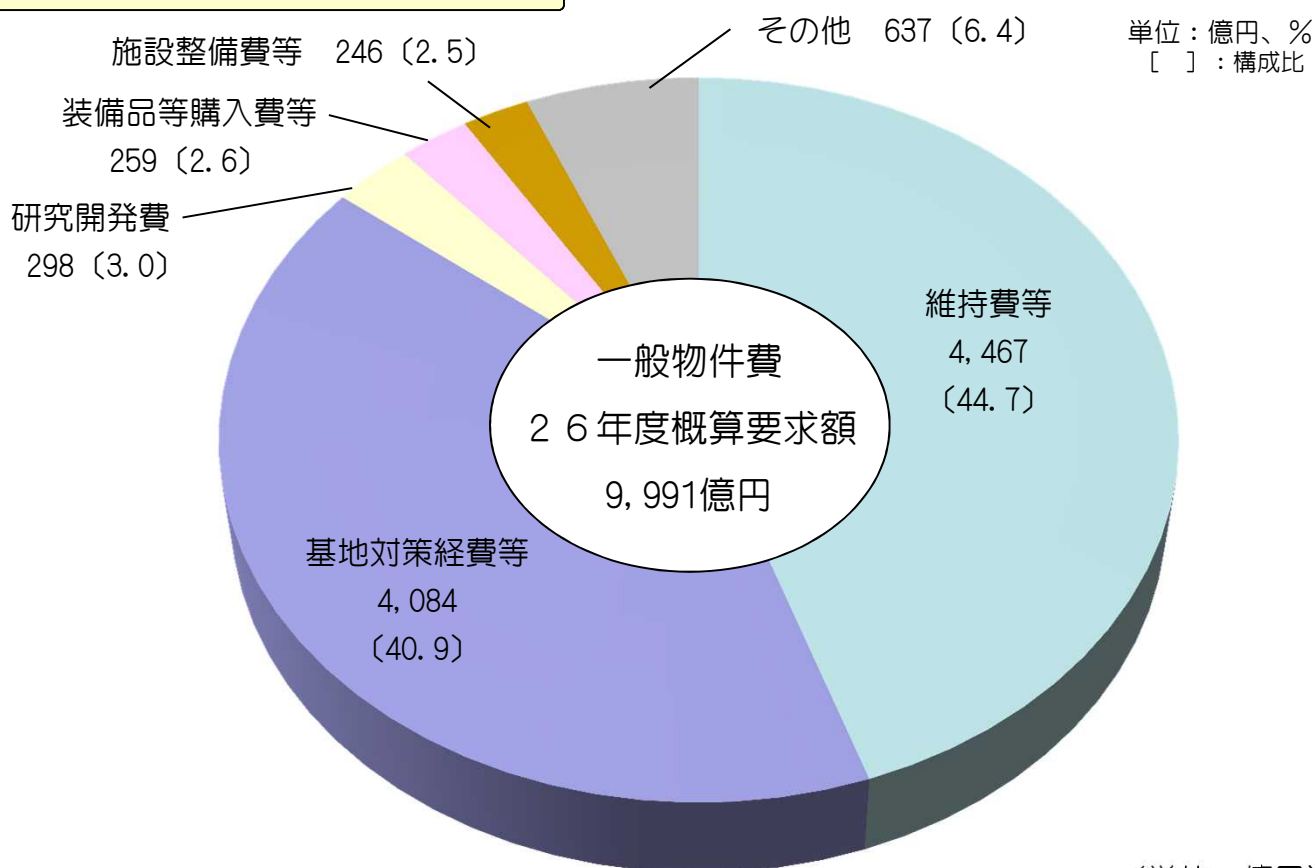
防衛力整備においては、艦船や航空機等の主要な装備の調達、また、格納庫・隊舎等の建設など、複数年度を要するものが多い。このため、複数年度に及ぶ契約（原則5年以内）を行い、将来の一定時期に支払うことを契約時にあらかじめ国が約束をする。

後年度負担額とは、このような複数年度に及ぶ契約に基づき、契約の翌年度以降に支払う金額をいう。

（例） 100億円の装備を4年間に及ぶ契約で調達する場合



## 一般物件費（活動経費）の内訳



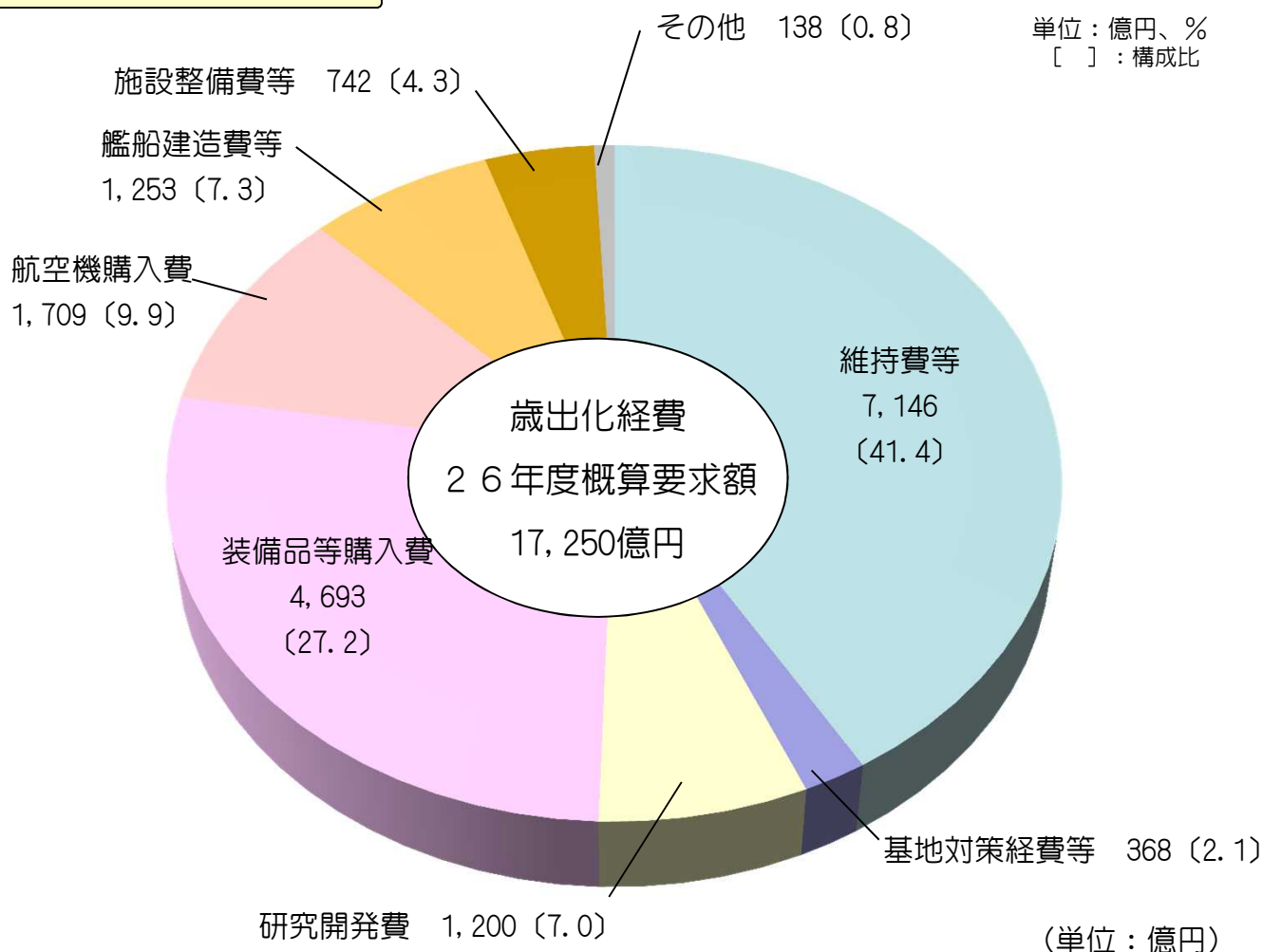
(単位：億円)

項目	平成25年度 予 算 額	平成26年度 概 算 要 求 額	対前年度 増△減額
維持費等	4,084	4,467	383
・油購入費	999	1,193	194
・修理費	1,619	1,716	97
・教育訓練費	272	300	28
・医療費等	253	260	7
・営舎費等（光熱水料、燃料費等）	942	999	56
基地対策経費等	4,009	4,084	74
・住宅防音、周辺環境整備	1,001	1,019	17
・在日米軍駐留経費負担	1,691	1,726	35
・施設の借料、補償経費等	1,317	1,339	22
研究開発費	275	298	23
装備品等購入費等	411	259	△153
施設整備費等	184	246	62
その他（電子計算機等借料等）	1,332	637	△695
合 計	10,296	9,991	△305

(注) 1. SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除く。

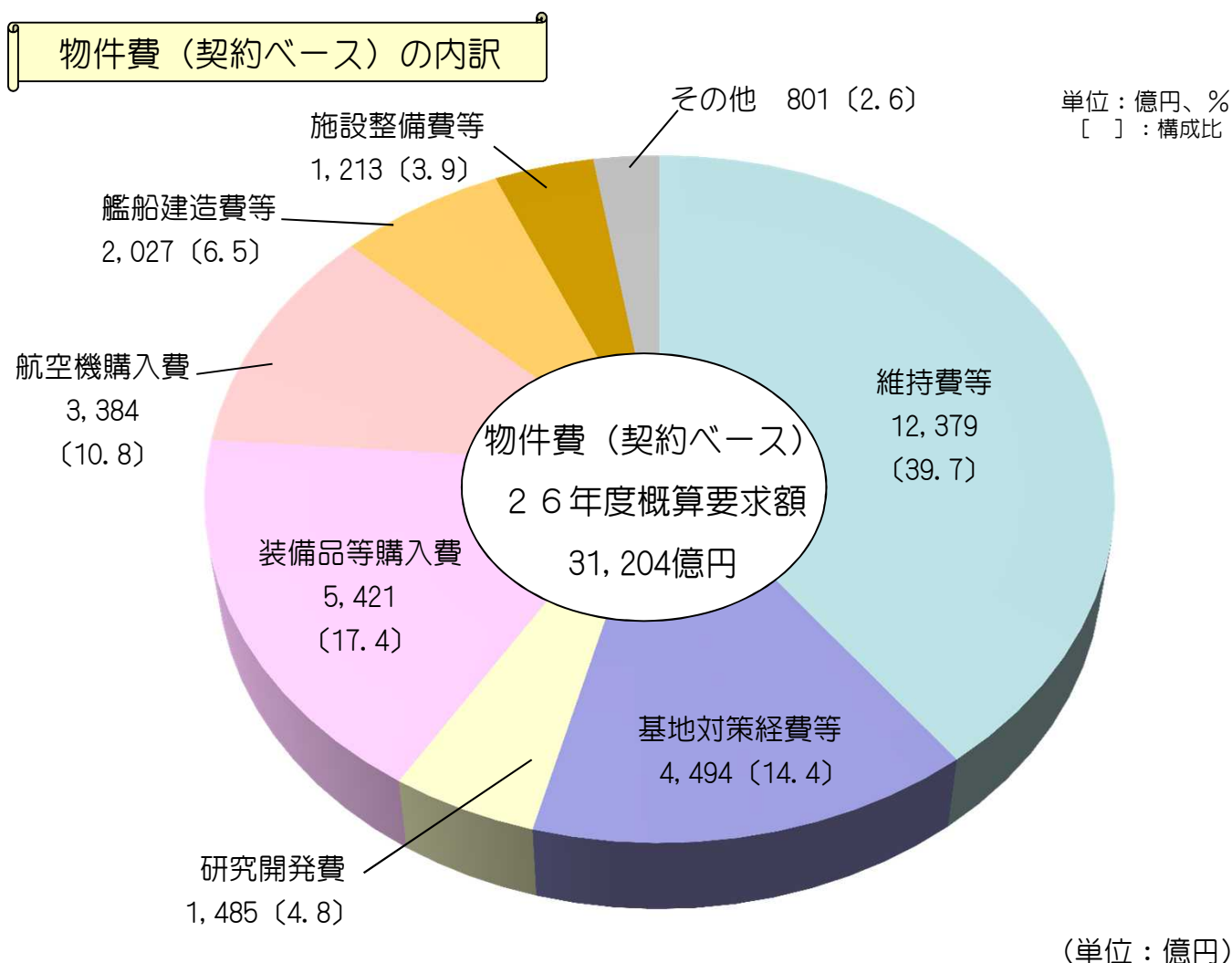
2. 平成25年度のその他には、東日本大震災復興特別会計への繰入れに必要な経費689億円を含むが、平成26年度には含んでいない。

歳出化経費の内訳



項目	平成25年度 予算額	平成26年度 概算要求額	対前年度 増△減額
維持費等	7,049	7,146	97
修理費	6,708	6,796	88
教育訓練費等	341	349	9
基地対策経費等	372	368	△4
研究開発費	1,267	1,200	△67
装備品等購入費	4,426	4,693	267
航空機購入費	1,077	1,709	632
艦船建造費等	1,528	1,253	△275
施設整備費等	766	742	△24
その他（電子計算機等借料等）	127	138	11
合計	16,612	17,250	637

(注) SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除く。



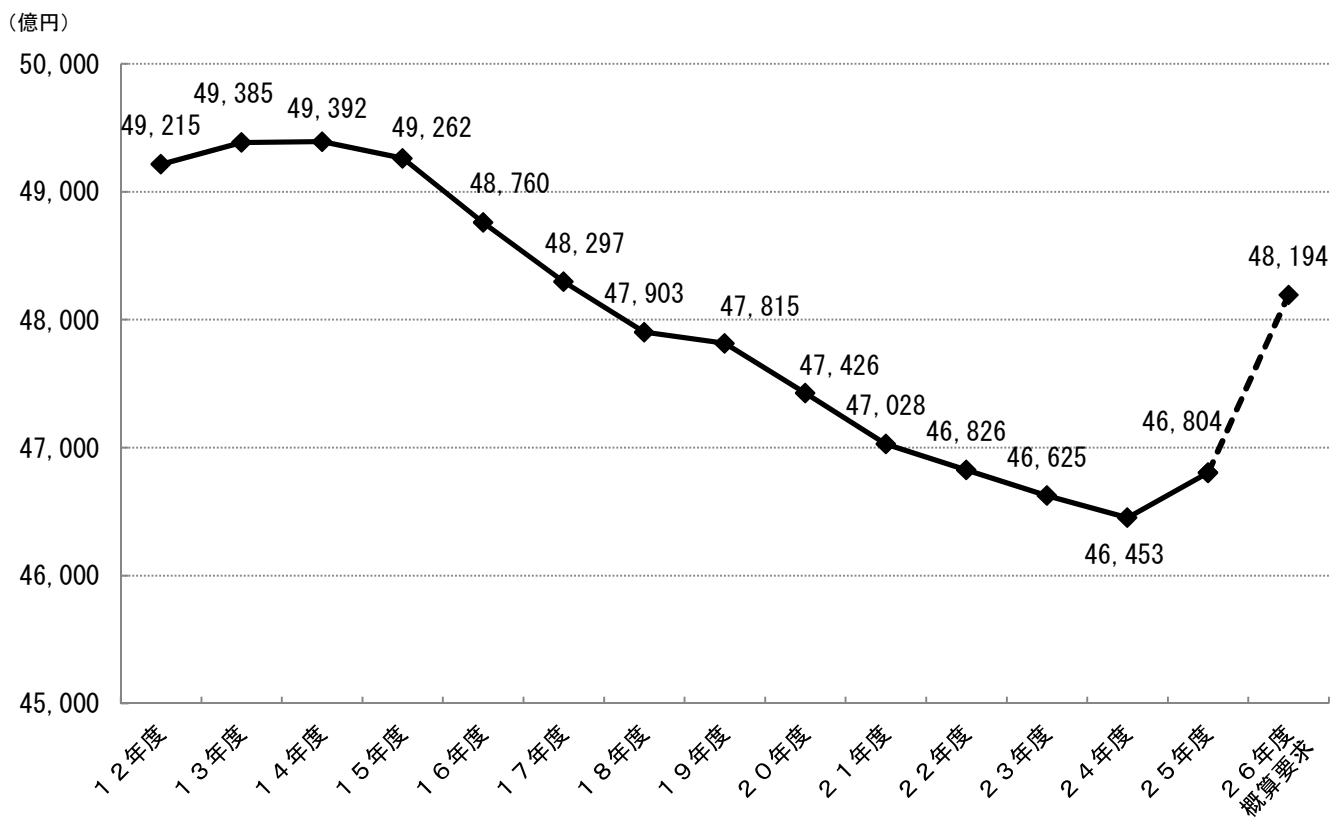
項目	平成25年度 予算額	平成26年度 概算要求額	対前年度 増△減額
維持費等	11,313	12,379	1,066
油購入費	999	1,193	194
修理費	8,528	9,052	523
教育訓練費等	1,786	2,134	349
基地対策経費等	4,405	4,494	89
研究開発費	1,309	1,485	176
装備品等購入費	3,769	5,421	1,652
航空機購入費	1,992	3,384	1,393
艦船建造費等	1,523	2,027	505
施設整備費等	1,043	1,213	170
その他（電子計算機等借料等）	1,460	801	△659
合計	26,813	31,204	4,391

(注) 1. SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除く。

2. 平成25年度のその他には、東日本大震災復興特別会計への繰入れに必要な経費689億円を含むが、平成26年度には含んでいない。

## (参考) 防衛関係費の推移等

## 総額の推移



## 伸率の推移

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
伸率	0.0	0.3	0.0	△0.3	△1.0	△1.0	△0.8	△0.2

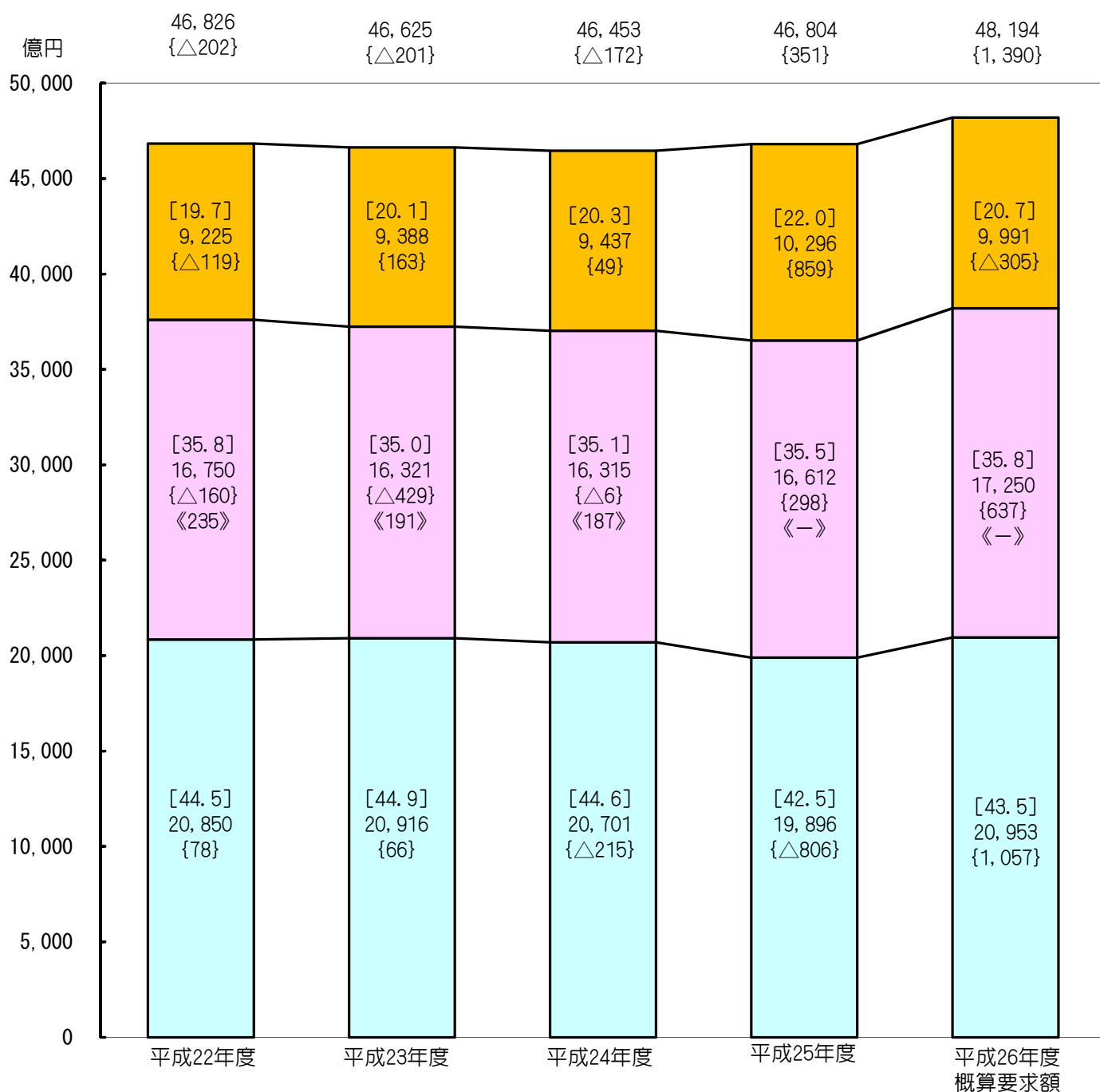
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 概算要求
伸率	△0.8	△0.8	△0.4	△0.4	△0.4	0.8	3.0

- (注) 1. 上記は、歳出ベースである。  
 2. SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除く。  
 3. 安全保障会議の経費については、平成20年度よりその他事項経費として組替え要求しており、それ以前の防衛関係費についても比較対象のため除いた金額としている。

## 三分類の推移



[ ] : 歳出予算の構成比 (%)  
 { } : 対前年度増△減額  
 《 》 : 繰延べ



- (注) 1. S A C O関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除く。  
 2. 平成25年度一般物件費には、東日本大震災復興特別会計への繰入れに必要な経費689億円を含むが、平成26年度には含んでいない。

## 機関別内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度 予 算 額	平成26年度 概算要求額	増△減額	伸 率
防 衛 関 係 費	46,804	48,194	1,390	3.0
防 衛 省	46,798	48,183	1,385	3.0
(防 衛 本 省)	46,624	47,990	1,367	2.9
陸 上 自 衛 隊	16,929	17,729	801	4.7
海 上 自 衛 隊	11,190	11,462	271	2.4
航 空 自 衛 隊	10,234	10,947	713	7.0
小 計	38,353	40,138	1,785	4.7
内 部 部 局	4,739	4,827	88	1.9
統 合 幕 僚 監 部	241	277	36	15.0
情 報 本 部	503	654	150	29.9
防 衛 大 学 校	142	145	4	2.8
防 衛 医 科 大 学 校	233	248	15	6.3
防 衛 研 究 所	20	26	6	32.8
技 術 研 究 本 部	1,636	1,599	△36	△2.2
装 備 施 設 本 部	63	70	7	11.1
防 衛 監 察 本 部	4	5	1	11.4
小 計	7,581	7,852	271	3.6
東日本大震災復興 特別会計へ繰入	689	—	△689	皆減
(地 方 防 衛 局)	174	193	19	10.9
財 務 省				
(財 務 本 省)	6	10	5	77.8

(注) SACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除く。



## 基地対策等の推進

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度 予 算 額	平成26年度 概算要求額	対 前 年 度 増 △ 減 額	対前年度 伸 率	備 考
基 地 対 策 等 の 推 進	< 4,405 > 4,381	< 4,494 > 4,452	< 89 > 71	< 2.0 > 1.6	
(1) 基地周辺対策経費	< 1,211 > 1,200	< 1,238 > 1,230	< 27 > 30	< 2.2 > 2.5	
住 宅 防 音	< 428 > 428	< 441 > 438	< 13 > 10	< 3.1 > 2.4	飛行場等周辺の住宅防音工事の助成
周 辺 環 境 整 備	< 783 > 772	< 796 > 792	< 13 > 20	< 1.7 > 2.6	生活環境施設等の整備の助成等 (河川・道路改修、学校防音等の整備)
(2) 在日米軍駐留経費負担	< 1,864 > 1,860	< 1,907 > 1,873	< 43 > 13	< 2.3 > 0.7	
特 別 協 定	1,398	1,407	9	0.6	
労 務 費	1,144	1,153	8	0.7	在日米軍に勤務する従業員の給与費の負担
光 熱 水 料 等	249	249	0	0.0	在日米軍施設で使用する光熱水料等の負担
訓 練 移 転 費	4	5	0	11.1	硫黄島での米空母艦載機着陸訓練に伴う経費の負担
提 供 施 設 の 整 備	< 213 > 209	< 247 > 213	< 34 > 4	< 15.9 > 1.7	在日米軍施設(隊舎、家族住宅等)の整備
基 地 従 業 員 対 策 等	253	253	0	0.1	社会保険料事業主負担分等
(3) 施設の借料、補償経費等	< 1,330 > 1,321	< 1,349 > 1,349	< 19 > 28	< 1.4 > 2.1	防衛施設用地等の借上げ及び漁業補償等

(注) 計数は歳出ベースであり、&lt; &gt;内は契約ベースである。







URL:<http://www.mod.go.jp>

## 我が国の防衛と予算

－ 平成26年度概算要求の概要 －

平成25年8月発行

発行 防衛省 防衛政策局 防衛計画課  
経理装備局 会計課

〒162-8801 東京都新宿区市谷本村町5-1  
TEL : 03 (3268) 3111 (代表)